

## 第2章 高齢者を取り巻く状況

### 1 人口等の動向

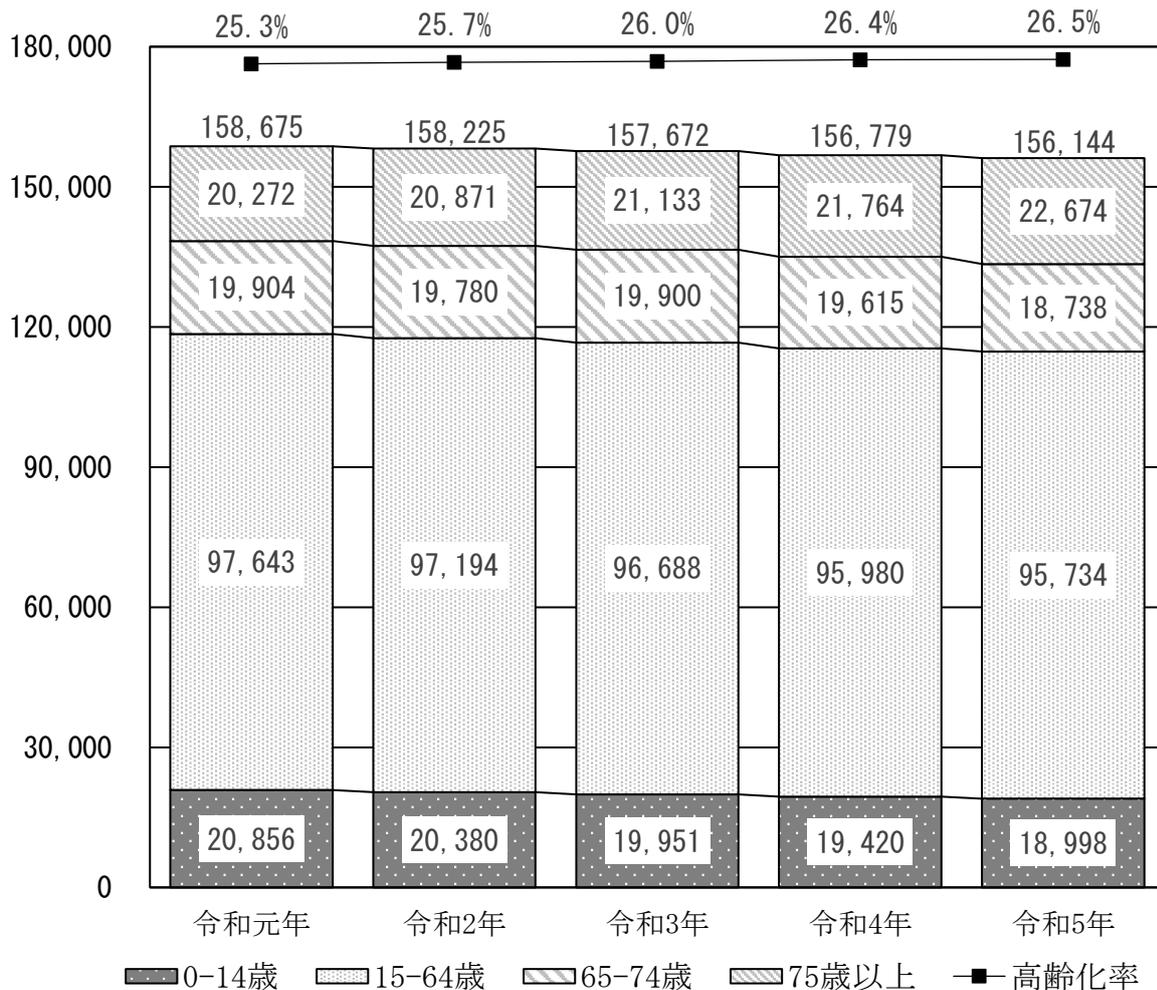
#### (1) 人口の推移

本市の総人口は、令和5年4月1日現在156,144人となっており、最近5年間で徐々に減少しています。

また、少子高齢化の進展に伴い、本市においても65歳以上の高齢者は増加傾向にあり、市の高齢化率は令和5年4月1日現在26.5%となっています。国（29.0%：令和4年総務省統計局「人口推計」）や茨城県（30.7%：「高齢化の指標」令和5年4月1日付け）に比べると低いものの、年々高くなっています。

さらには、75歳以上の高齢者人口の増加も顕著であり、令和5年度は「75歳以上の人口」は「65歳から74歳までの人口」に比べ、約4,000人多い状況となっています。

▶ひたちなか市の人口推移



※ 各年4月1日現在の住民基本台帳の人口

## (2) 介護保険被保険者数の推計

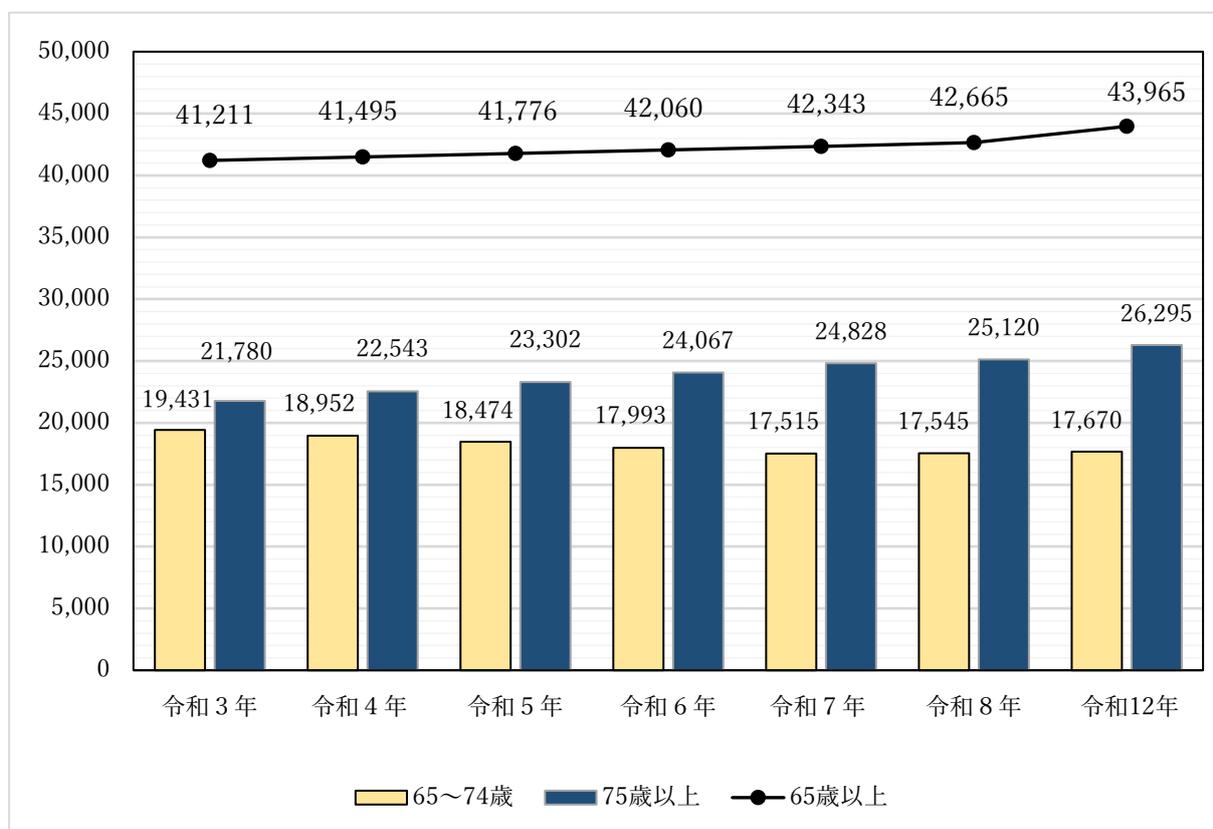
介護保険被保険者数のうち第2号被保険者（40歳～64歳）は、令和7年度をピークに減少に転じる見込みです。また、第1号被保険者（65歳以上）のうち75歳以上の被保険者数は、65歳～74歳の被保険者数を上回っており、今後も増加が続いていく見込みです。

### ▶市の介護保険被保険者数の推移（単位：人）

区分		R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R12年
40歳以上合計		96,793	97,135	97,474	97,817	98,158	98,160	98,178
内訳	第2号被保険者 40～64歳	55,582	55,640	55,698	55,757	55,815	55,495	54,213
	第1号被保険者 65歳以上合計	41,211	41,495	41,776	42,060	42,343	42,665	43,965
	65～74歳	19,431	18,952	18,474	17,993	17,515	17,545	17,670
	75歳以上	21,780	22,543	23,302	24,067	24,828	25,120	26,295

※ 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）の将来推計

### ▶市の第1号被保険者数（65歳以上）の推移（単位：人）



## 2 高齢者の状況

### (1) 高齢者の世帯と住居状況

本市の高齢者がいる世帯数は増加傾向にあり、令和2年国勢調査では25,845世帯で、平成27年と比較して1,918世帯増加しています。中でもひとり暮らし世帯の増加が顕著となっています。

高齢者がいる世帯の住居状況は、持ち家率が87.1%と高いものの、調査を重ねるごとに減少しています。

#### ▶世帯状況の推移（単位：世帯）

区分		H17年		H22年		H27年		R2年	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総世帯数		56,319	100.0%	60,268	100.0%	61,104	100.0%	66,754	100%
高齢者のいる世帯数計		17,417	30.9%	20,882	34.6%	23,927	39.1%	25,845	38.7%
内訳	ひとり暮らし世帯数	2,813	5.0%	3,739	6.2%	4,997	8.2%	6,546	9.8%
	夫婦のみ世帯数	5,401	9.6%	6,830	11.3%	7,786	12.7%	8,701	13.0%
	その他の世帯数	9,203	16.3%	10,313	17.1%	11,144	18.2%	10,598	15.9%

資料：国勢調査

#### ▶高齢者のいる世帯の住居状況の推移（単位：世帯）

区分		H17		H22年		H27年		R2年	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
高齢者のいる世帯数計		17,417	100.0%	20,882	100.0%	23,927	100.0%	25,845	100%
持ち家		15,742	90.4%	18,547	88.8%	21,205	88.6%	22,522	87.1%
借家		1,675	9.6%	2,335	11.2%	2,722	11.4%	3,323	12.9%
内訳	公営・公団・公社	585	3.4%	732	3.5%	907	3.8%	1,032	4.0%
	民営	958	5.5%	1,318	6.3%	1,615	6.7%	2,064	8.0%
	給与住宅（社宅）	25	0.1%	35	0.2%	28	0.1%	39	0.1%
	間借り	97	0.6%	239	1.1%	116	0.5%	147	0.6%
	その他	10	0.1%	11	0.1%	56	0.3%	41	0.2%

資料：国勢調査

## (2) 高齢者の就労状況

本市の高齢者の就労状況を見ると、令和2年の国勢調査結果においては、65歳以上の高齢者のうち就労している高齢者の割合は21.9%となっており、増加傾向にあります。近年、総人口は横ばいとなっていますが、15歳以上労働力人口が減少し、65歳以上労働力人口は増えています。

▶就労状況（単位：人）

区分	H12年	H17	H22	H27年	R2年
総人口	151,673	153,639	157,060	155,689	156,581
高齢者人口(A)	20,326	25,739	31,744	37,127	40,234
15歳以上労働力人口	75,888	73,067	78,032	78,027	67,528
65歳以上労働力人口 (B)	4,250	5,164	5,999	7,562	8,813
高齢者就業率 (B)／(A)	20.9%	20.1%	18.9%	20.4%	21.9%

資料：国勢調査

### 3 要介護者等の現状と将来推計

要介護・要支援の認定者数は年々増加しており、令和5年10月1日現在は6,946人となっています。将来推計として、認定者数はなだらかに上昇し、令和12年度には8,214人（認定率19.6%）に達するものと見込んでいます。

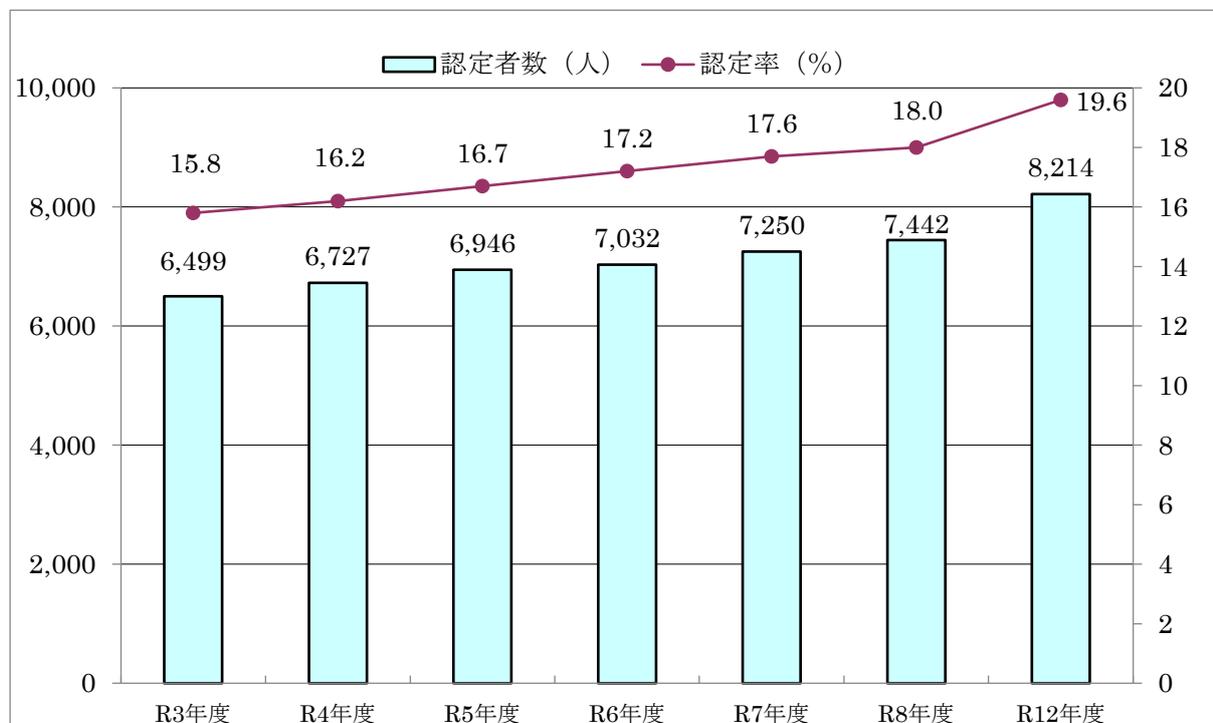
▶要介護度別認定者数の推移（単位：人）

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度
要支援1	548	620	688	721	747	764	831
要支援2	1,077	1,096	1,130	1,116	1,148	1,182	1,292
要介護1	1,327	1,308	1,371	1,306	1,345	1,379	1,525
要介護2	1,322	1,375	1,339	1,436	1,475	1,505	1,668
要介護3	975	998	1,010	1,035	1,065	1,092	1,218
要介護4	798	845	947	944	979	1,009	1,113
要介護5	452	485	461	474	491	511	567
合計	6,499	6,727	6,946	7,032	7,250	7,442	8,214

※ 令和5年度までは10月1日現在の実績値

※ 令和6年度以降は地域包括ケア「見える化」システムによる推計値

▶要介護認定者数・認定率



## 4 日常生活圏域の設定

### (1) 基本的な考え方

日常生活圏域については、地理的条件や人口、住民の生活形態、地域づくり活動の単位等を総合的に勘案して設定しています。

要介護状態になっても、住み慣れた家庭や地域で生活続けることができるよう、市域または日常生活圏域ごとに地域に密着したサービスを提供していきます。

### (2) 本市における日常生活圏域の設定

本市では、中学校区を単位として、コミュニティセンターが整備されるとともに、地域住民のまちづくりやコミュニティ活動が行われています。また、コミュニティ組織や民生委員児童委員協議会も概ね中学校区を単位としてきたことから、本市における日常生活圏域の設定については、中学校区を単位としています。

令和3年4月より平磯中学校と阿字ヶ浦中学校が統合され、美乃浜学園となりました。それに伴い、第8期計画内で平磯中学校・阿字ヶ浦中学校区域と記載されていた地域は、本計画より美乃浜学園区域としています。

### (3) 本市における日常生活圏域ごとの特徴

#### ①勝田第一中学校区域

本市の中心部にあたり、常磐線勝田駅の東側を商店街が縦横に走り、その中に大型店舗が立地しています。近年、石川運動広場周辺を中心にマンションの建設が相次いでいます。区域の北東部には昭和40～50年代に造成された住宅団地があり、区域の南部は農業的土地利用が比較的多くなっています。

#### ②勝田第二中学校区域

常磐線勝田駅の西側に位置し、南北に通る国道6号線をはさんだ地域で、国道の東側の地域には工業系の大企業が立地しています。国道の西側の地域には昭和40～50年代に造成された住宅団地を始め、一般の分譲住宅が多く、区域南部の那珂川周辺の低地は、優良な水田地帯となっています。

#### ③勝田第三中学校区域

本市北東の臨海部に位置し、常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園、常陸那珂工業団地等からなる「ひたちなか地区」と市街化調整区域による農業的土地利用が大半を占めています。県道馬渡瓜連線西側の市街化区域では、第2工業団地を取り巻くように昭和40～50年代に造成された住宅団地が点在するとともに、土地区画整理事業が進められています。

#### ④佐野中学校区域

本市の北部に位置し、常磐線佐和駅西側を中心に商店街を形成しています。土地区画整理事業が進行中であり、令和5年9月に供用開始となった佐和駅をはじめ公共施設の整備改善が行われています。市街化調整区域では、畑地と樹林地が多く、農業的土地利用が行われている区域です。

#### ⑤大島中学校区域

常磐線勝田駅を起点とする昭和通り線の北側に位置し、土地区画整理事業による都市基盤の整備と中心市街地や昭和通り線沿線への都市機能の集積に努めている区域です。

#### ⑥田彦中学校区域

常磐線勝田駅と佐和駅間の西側に位置し、南北に国道6号線をはさんだ区域で、国道より東側には勝田第1工業団地に工業系の企業が立地し、その周辺は住宅地となっています。

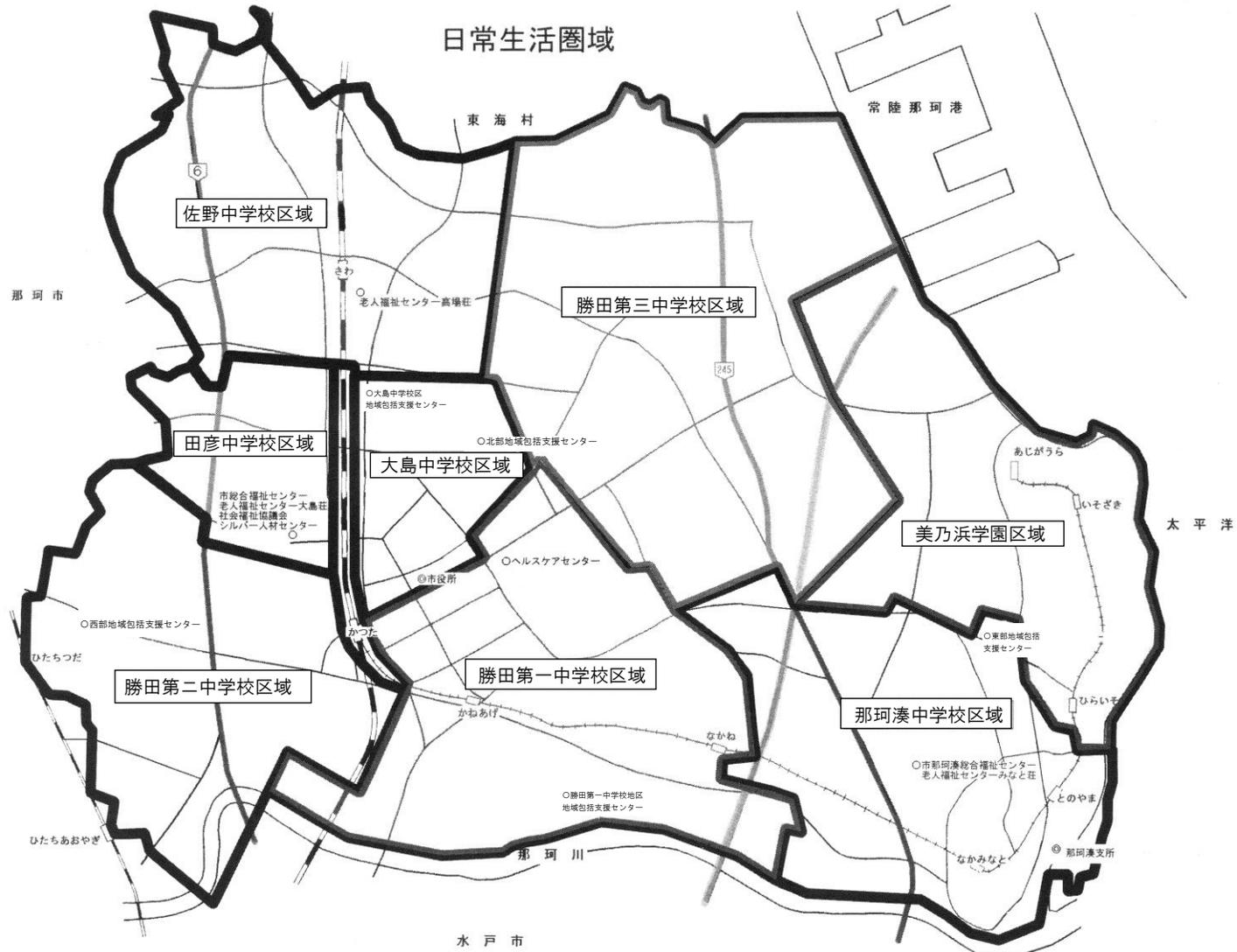
#### ⑦那珂湊中学校区域

東は太平洋に面し、南は那珂川に囲まれており、那珂湊地区の中心市街地を形成しています。古くから人口や産業が集積しており、那珂湊漁港を中心に水産物量販店が集積している区域です。国道245号線沿いで商業施設や住宅が建設されています。

#### ⑧美乃浜学園区域

本市東南の臨海部に位置し、常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園等の大規模開発が進められている「ひたちなか地区」に隣接し、海の観光レクリエーションの拠点と市街化調整区域による農業的土地利用が大半を占めています。

# 日常生活圏域



#### (4) 日常生活圏域ごとの概況

区分	面積 (K m <sup>2</sup> )	高齢者 人口 (人)	要支援 1～ 2 (人)	要介護 1～ 2 (人)	要介護 3～ 5 (人)	認定率 (%)
勝田第一中学校区域	約 16	7,682	348	502	426	16.6%
勝田第二中学校区域	約 12	6,423	324	420	424	18.2%
勝田第三中学校区域	約 20	4,691	185	246	252	14.6%
佐野中学校区域	約 13	5,762	237	348	337	16.0%
大島中学校区域	約 9	4,517	167	284	216	14.8%
田彦中学校区域	約 5	3,530	128	218	164	14.4%
那珂湊中学校区域	約 12	6,000	293	474	391	19.3%
美乃浜学園区域	約 12	3,108	159	207	202	18.3%
計	約 99	41,713	1,841	2,699	2,412	16.7%

※ 介護保険システム「受給者一覧」の実績値（令和5年9月末現在）

## (5) 介護サービス基盤整備の状況

施設サービスの整備状況としては、広域型の介護老人福祉施設が7施設(425床)、地域密着型の介護老人福祉施設が4施設(84床)、老人保健施設が6施設(519床)、介護医療院が1施設(19床)となっています。

その他に、グループホームが20施設(定数351名)、広域型の特定施設(介護付き有料老人ホーム)が4施設(定数200名)となっています。

### ▶日常生活圏域別の整備状況(介護施設、特定施設、グループホーム)

圏域名	介護老人福祉施設		老人保健施設	介護医療院	グループホーム	特定施設(広域型)
	広域型	地域密着型				
勝田第一中学校区域	1	1	2	1	3	—
勝田第二中学校区域	2	1	1	—	3	2
勝田第三中学校区域	1	—	—	—	—	2
佐野中学校区域	1	—	1	—	4	—
大島中学校区域	1	—	—	—	4	—
田彦中学校区域	—	—	—	—	1	—
那珂湊中学校区域	1	1	1	—	2	—
美乃浜学園区域	—	—	1	—	3	—
計	7	4	6	1	20	4

※ 令和5年度末見込

※ 令和6年度に勝田第一中学校区域において広域型の介護老人福祉施設が開設予定

▶日常生活圏域別の整備状況（居宅サービス（通所サービス・短期入所サービス））

圏域名	デイサービス			デイケア （通所リハ ビリ）	ショートステイ	
	（通所介護）	（地域密着型 通所介護）	（認知症対応 型通所介護）		（短期入所 生活介護）	（短期入所 療養介護）
勝田第一中学校区域	3	8	1	5	2	3
勝田第二中学校区域	1	2	1	2	3	1
勝田第三中学校区域	3	2	—	—	1	—
佐野中学校区域	6	4	1	2	1	1
大島中学校区域	3	4	3	3	1	—
田彦中学校区域	3	2	—	—	1	—
那珂湊中学校区域	5	1	1	3	1	—
美乃浜学園区域	1	3	—	2	1	1
計	25	26	7	17	12	7

※ 令和5年度末見込

## 5 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、高齢者の生活状況や健康、社会生活等の状況を把握し、介護（予防）サービスをはじめとする各種サービスの提供等の参考とするものです。

※小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合があります。

【調査対象】	令和4年11月1日現在65歳以上の方 (要介護1以上の認定者は除く)
【対象者数】	5,000人 (内訳) 一般高齢者 4,725人 要支援認定者等 275人
【調査方法】	郵送発送・郵送回収法
【調査時期】	令和4年12月～令和5年1月
【有効回収数】	3,194人(回収率 63.9%) (内訳) 一般高齢者 3,017人(回収率 63.9%) 要支援認定者等 177人(回収率 64.4%)
【調査内容】	厚生労働省の調査様式をもとに、市独自項目を追加し、下記の内容で調査しました。(詳細は参考資料に掲載) ①あなたのご家族や生活状況について ②からだを動かすことについて ③食えることについて ④毎日の生活について ⑤地域での活動について ⑥たすけあいについて ⑦健康について ⑧認知症にかかる相談窓口の把握について ⑨在宅での医療や介護について ⑩地域包括支援センター(おとしより相談センター)について

## (2) 回答者の概要

### ①回答者の性別

項目	男性	女性	無回答	合計
回答者数(人)	1,600	1,577	17	3,194
構成比(%)	50.1	49.4	0.5	

### ②年齢構成

項目	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答	合計
回答者数(人)	486	1,083	627	602	379	17	3,194
構成比(%)	15.2	33.9	19.6	18.8	11.9	0.5	

### ③回答者が居住する日常生活圏域

項目	勝田第一 中学校区域	勝田第二 中学校区域	勝田第三 中学校区域	佐野 中学校区域	大島 中学校区域
回答者数(人)	399	424	397	425	420
構成比(%)	12.5	13.3	12.4	13.3	13.1
項目	田彦 中学校区域	那珂湊 中学校区域	美乃浜 学園区域	無回答	合計
回答者数(人)	405	391	316	17	3,194
構成比(%)	12.7	12.2	9.9	0.5	

### (3) 日常生活圏域別の回収率及び回答者の性別等の構成比

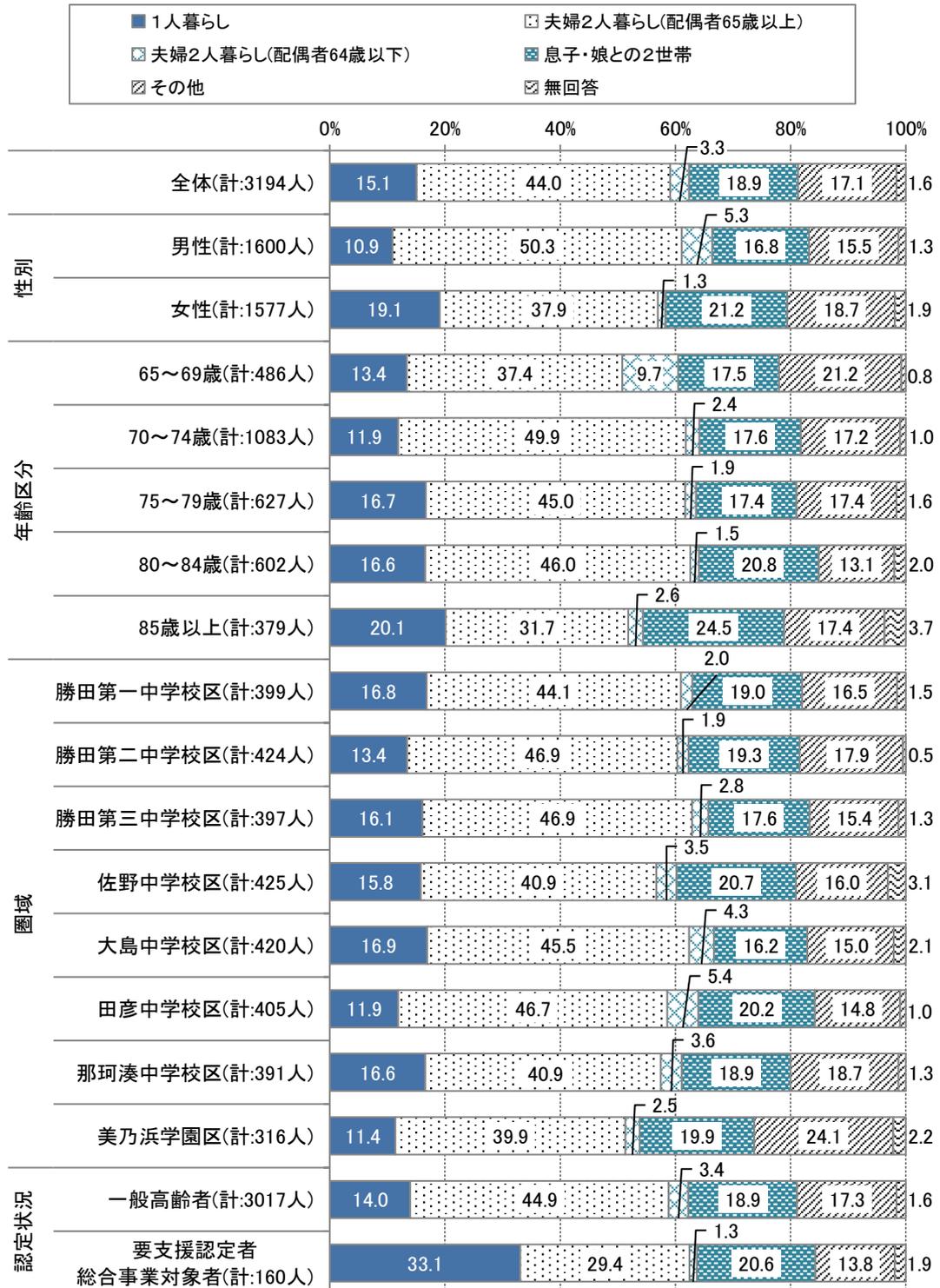
項目		勝田第一 中学校区	勝田第二 中学校区	勝田第三 中学校区	佐野 中学校区	大島 中学校区	田彦 中学校区	那珂湊 中学校区	美乃浜 学園区			
調査対象者数(人)		625	625	625	625	625	625	625	625			
回答者数(人)		399	424	397	425	420	405	391	316			
回収率(%)		63.8	67.8	63.5	68.0	67.2	64.8	62.6	50.6			
回答者の内訳及び構成比	性別	男性	回答者数(人)	201	210	201	217	209	204	190	168	
			構成比(%)	50.4	49.5	50.6	51.1	49.8	50.4	48.6	53.2	
	女性	回答者数(人)	198	214	196	208	211	201	201	148		
		構成比(%)	49.6	50.5	49.4	48.9	50.2	49.6	51.4	46.8		
	年齢別	65～69歳	回答者数(人)	51	50	48	68	72	76	61	60	
			構成比(%)	12.8	11.8	12.1	16.0	17.1	18.8	15.6	19.0	
		70～74歳	回答者数(人)	141	156	150	146	130	125	136	99	
			構成比(%)	35.3	36.8	37.8	34.4	31.0	30.9	34.8	31.3	
		75～79歳	回答者数(人)	74	64	102	58	91	103	85	50	
			構成比(%)	18.5	15.1	25.7	13.6	21.7	25.4	21.7	15.8	
		80～84歳	回答者数(人)	65	93	71	103	79	72	60	59	
			構成比(%)	16.3	21.9	17.9	24.2	18.8	17.8	15.3	18.7	
		85歳以上	回答者数(人)	68	61	26	50	48	29	49	48	
			構成比(%)	17.0	14.4	6.5	11.8	11.4	7.2	12.5	15.2	
		認定状況別	一般 高齢者	回答者数(人)	381	404	382	398	400	384	367	301
				構成比(%)	95.5	95.3	96.2	93.6	95.2	94.8	93.9	95.3
	要支援1		回答者数(人)	8	6	6	9	9	10	5	8	
			構成比(%)	2.0	1.4	1.5	2.1	2.1	2.5	1.3	2.5	
要支援2	回答者数(人)		8	14	8	17	11	9	16	4		
	構成比(%)		2.0	3.3	2.0	4.0	2.6	2.2	4.1	1.3		
総合事業 対象者	回答者数(人)		2	0	1	1	0	2	3	3		
	構成比(%)		0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.5	0.8	0.9		

## (4) 調査結果

### ①あなたのご家族や生活状況について

家族構成については、全体では「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が44.0%で最も高く、「息子・娘との2世帯」が18.9%と続き、「1人暮らし」は15.1%となっています。

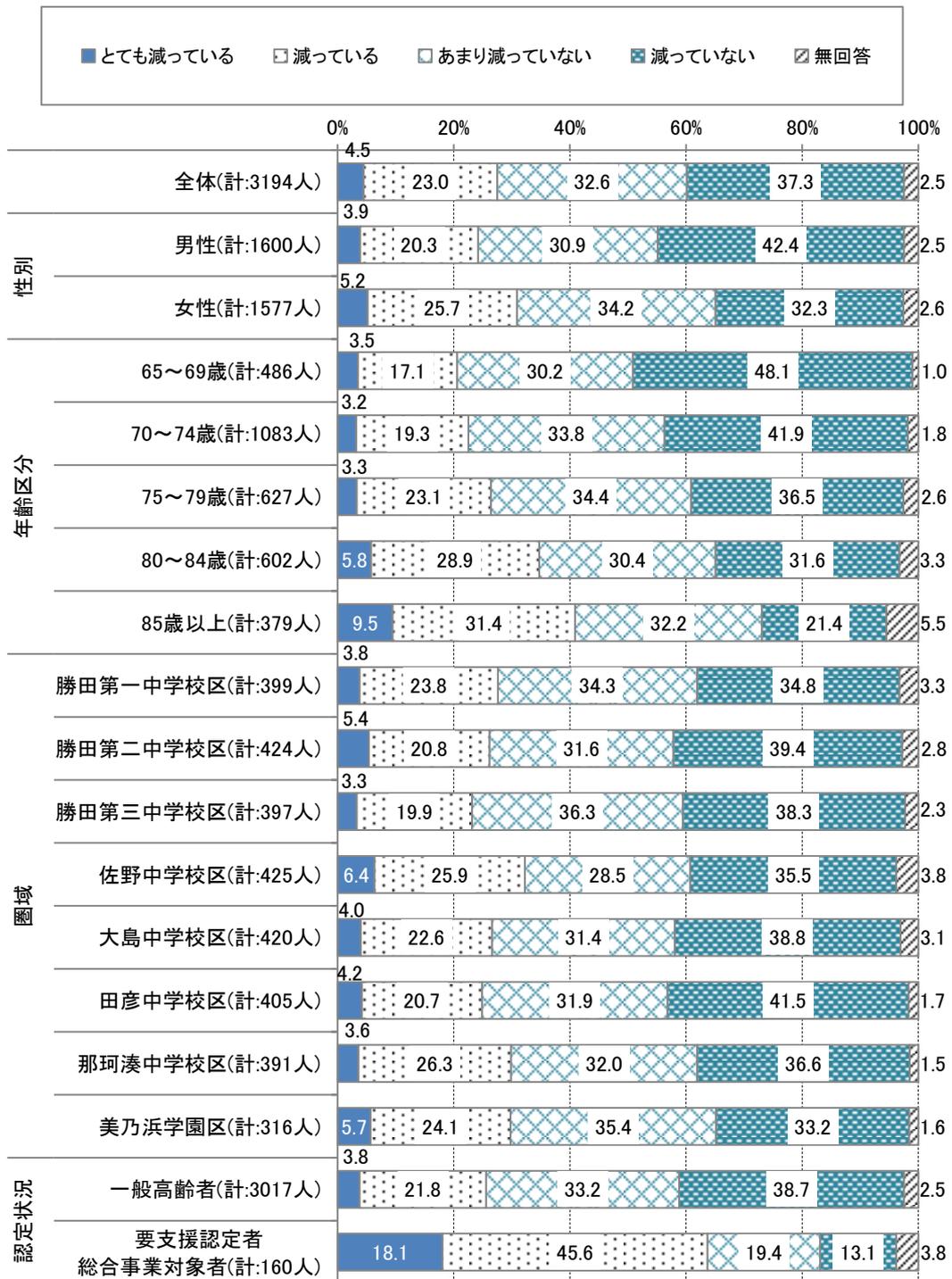
属性別では、女性や85歳以上、要支援認定者・総合事業対象者で「1人暮らし」の割合が高くなっています。



②からだを動かすことについて

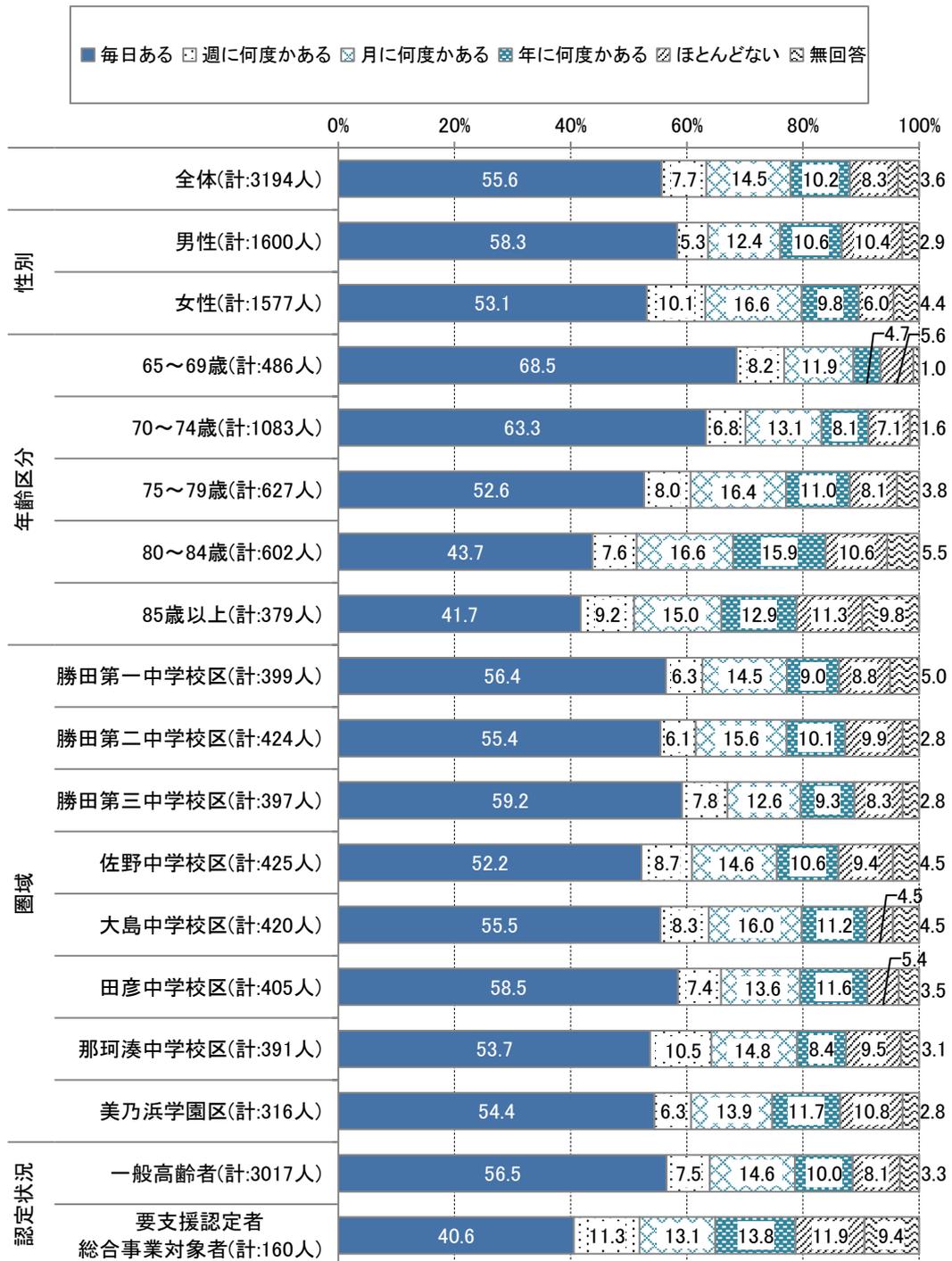
昨年と比べて外出の回数が減っているかについては、全体では「減っていない」が37.3%で最も高く、次いで「あまり減っていない」が32.6%、「減っている」が23.0%となっています。

外出が減っている理由については、全体では「新型コロナウイルスなどの感染症対策」が56.4%で最も高く、次いで「足腰などの痛み」が36.6%、「外での楽しみがない」が15.0%となっています。



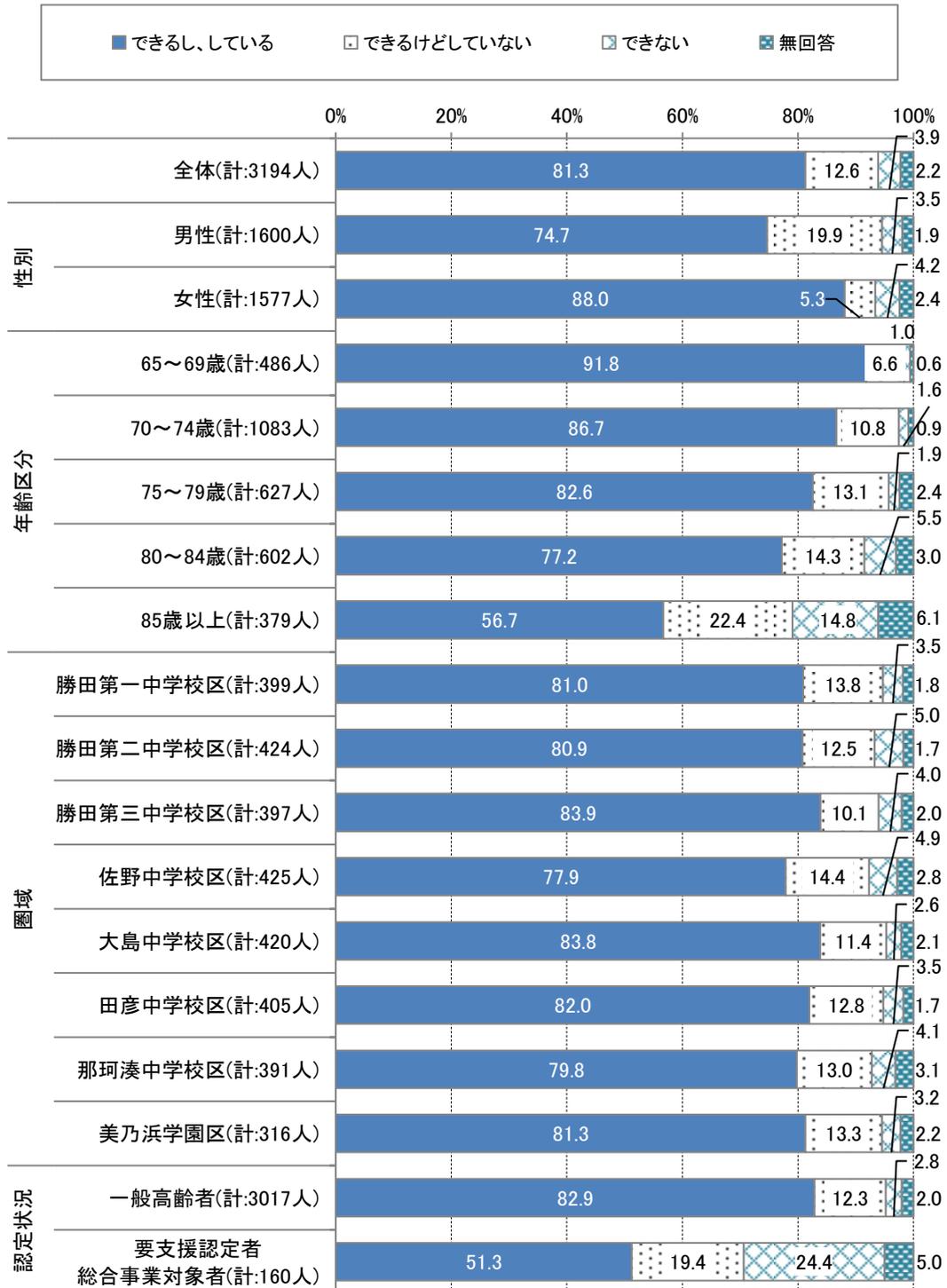
### ③食べることについて

どなたかと食事をとにもする機会があるかについては、全体では「毎日ある」が55.6%で最も高く、次いで「月に何度かある」が14.5%、「年に何度かある」が10.2%となっています。



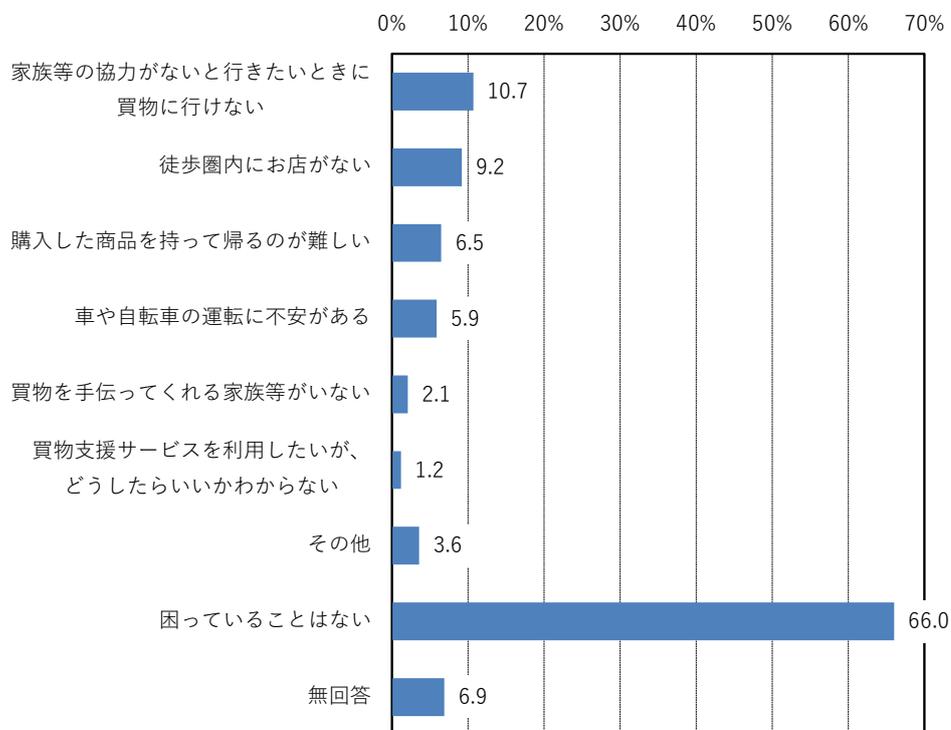
④毎日の生活について

自分で食品・日用品の買い物をしているかについては、全体では「できるし、している」が81.3%で最も高く、次いで「できるけどしていない」が12.6%、「できない」が3.9%となっています。



### ⑤買物で困っていることについて

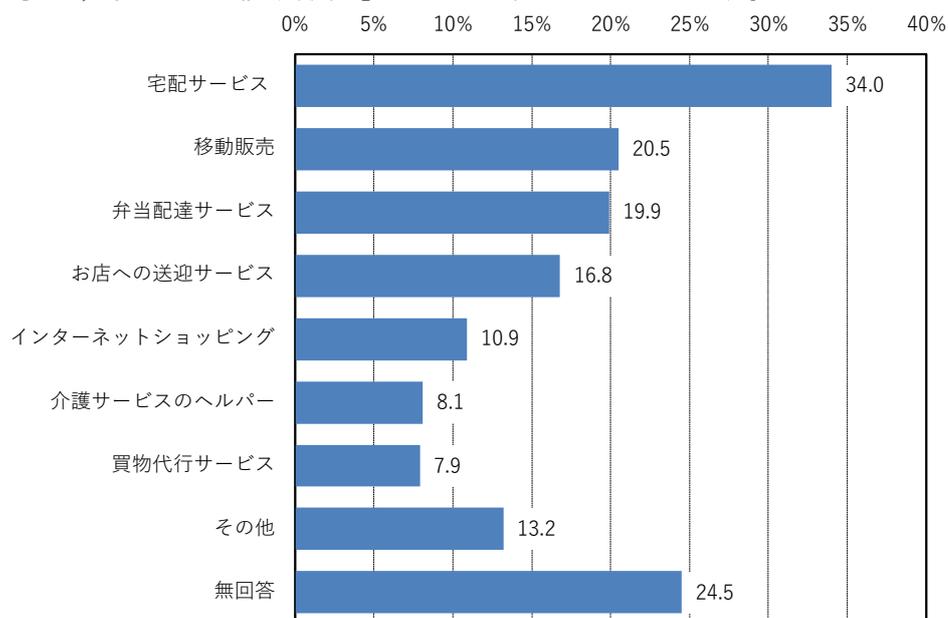
買物で困っていることについては、全体では「困っていることはない」が66.0%で最も高く、次いで「家族等の協力がないと行きたいときに買物に行けない」が10.7%、「徒歩圏内にお店がない」が9.2%となっています。



計：3194人

### ⑥将来利用したい買物支援サービスについて

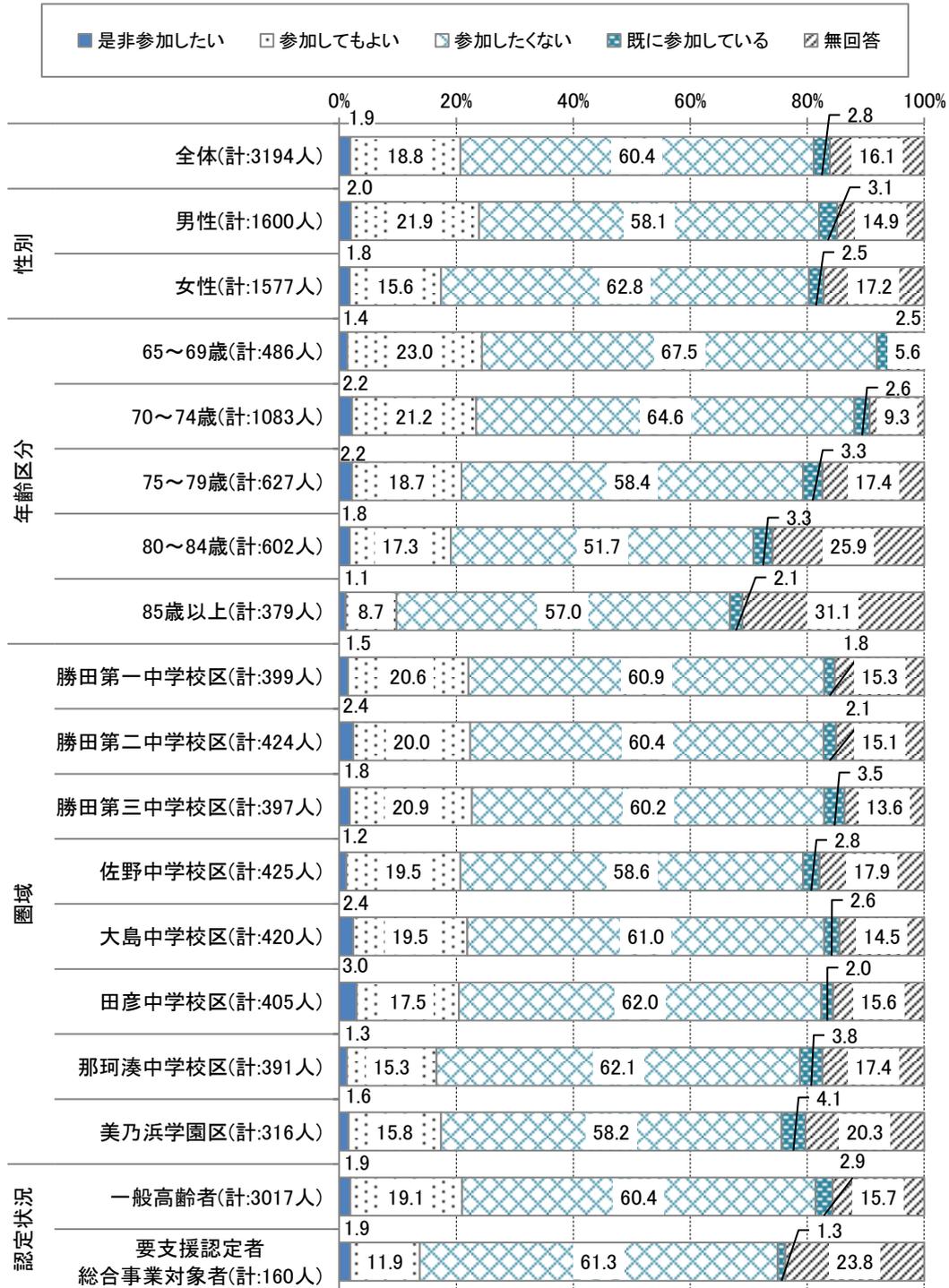
将来利用したい買物支援サービスについては、「宅配サービス」が34.0%で最も多く、次いで「移動販売」20.5%が挙げられています。



計：3194人

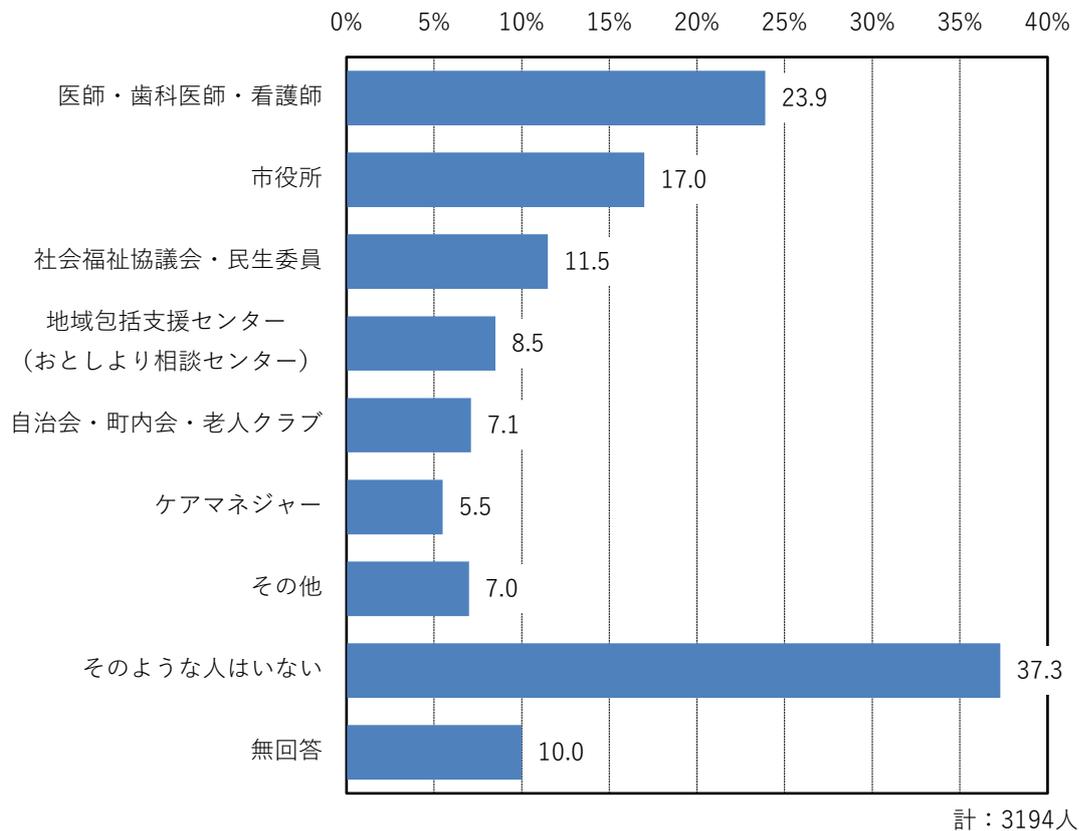
⑦地域での活動について

健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営として参加してみたいと思うかについては、全体では「参加したくない」が60.4%で最も高く、次いで「参加してもよい」が18.8%、「既に参加している」が2.8%となっています。



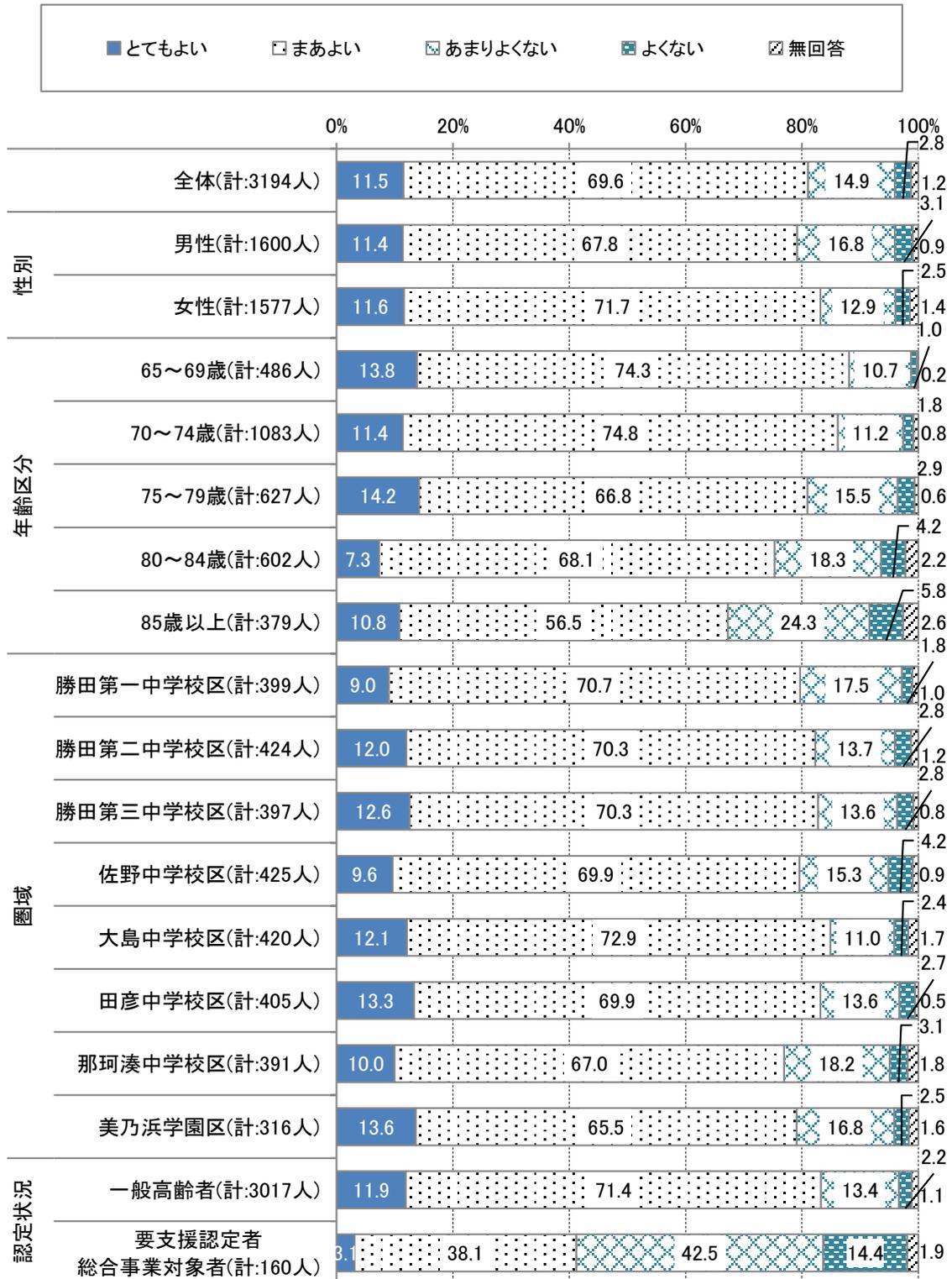
⑧たすけあいについて

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手については、全体では「そのような人はいない」が37.3%で最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が23.9%、「市役所」が17.0%、「社会福祉協議会・民生委員」が11.5%となっています。



⑨健康について

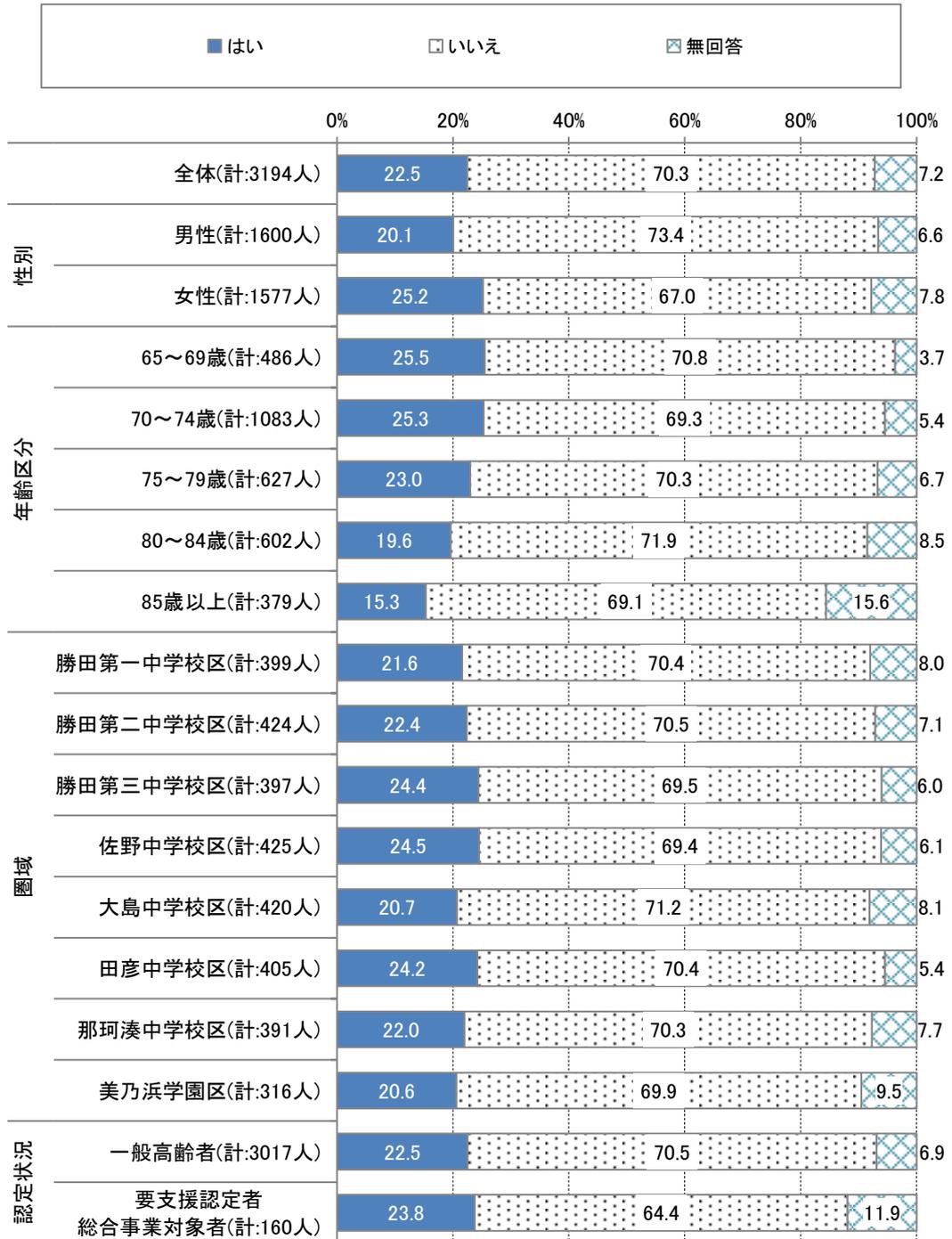
現在の健康状態については、全体では「まあよい」が69.6%で最も高く、次いで「あまりよくない」が14.9%、「とてもよい」が11.5%、となっています。



⑩認知症にかかる相談窓口の把握について

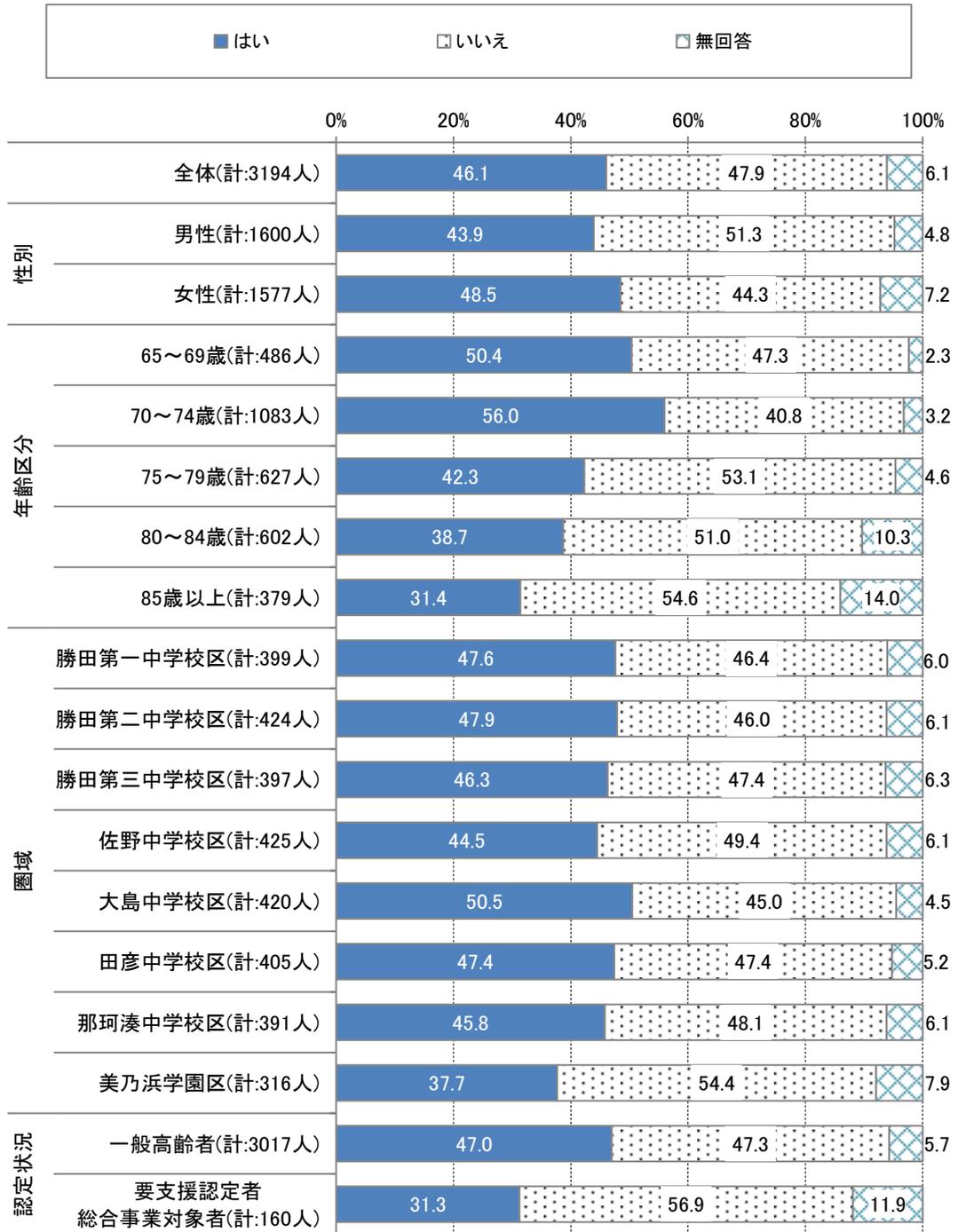
認知症に関する相談窓口を知っているかについては、全体では「はい」が22.5%、「いいえ」が70.3%で、「いいえ」が47.8ポイント上回っています。

また、認知症の相談窓口として、知っている機関については、全体では「市役所」が53.1%で最も高く、次いで「地域包括支援センター（おとしより相談センター）」が51.2%、「認知症の専門病院」が42.6%となっています。



⑪成年後見制度について

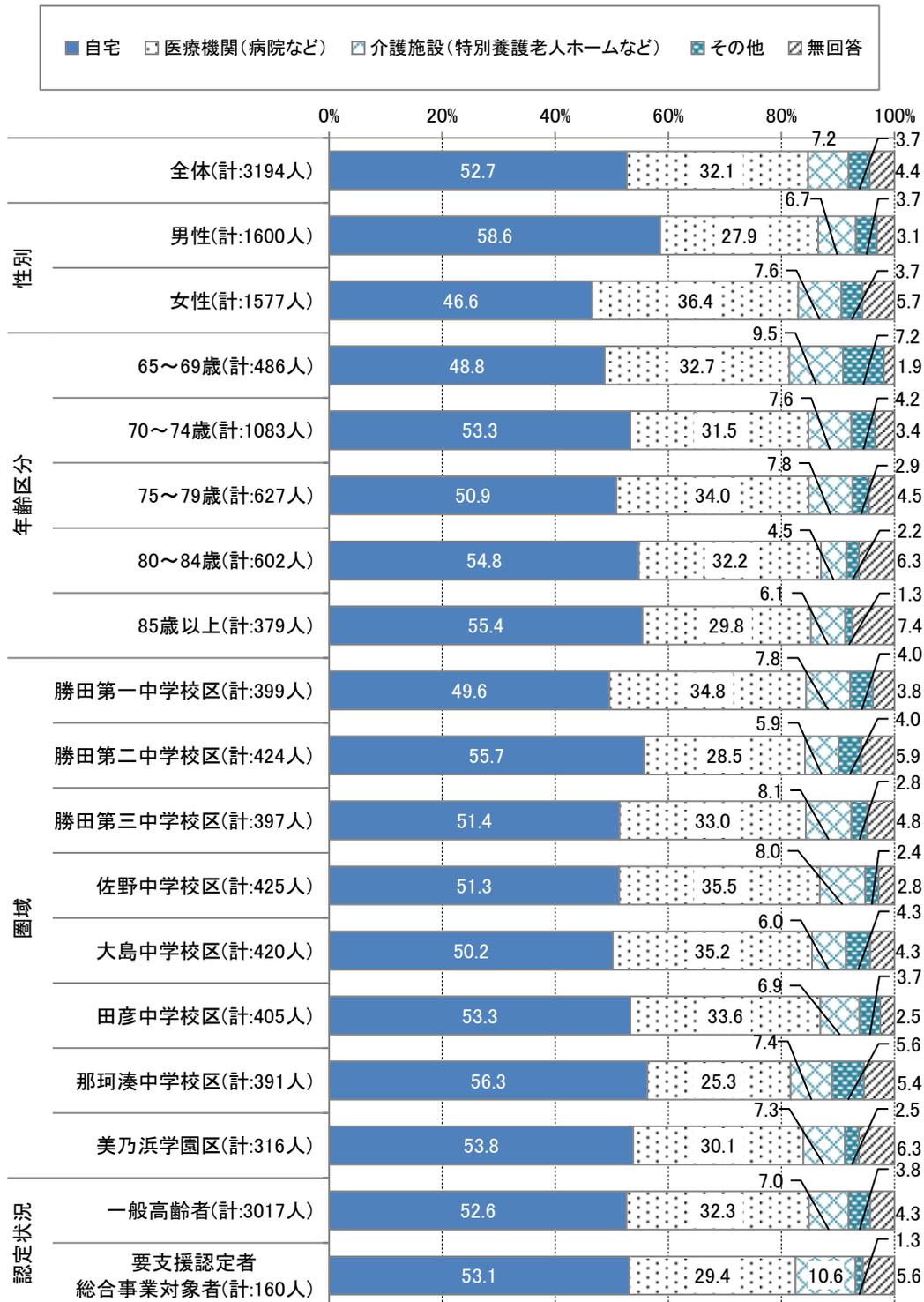
成年後見制度について知っているかについては、「いいえ」が47.9%、「はい」が46.1%となっています。



⑫在宅での医療や介護について

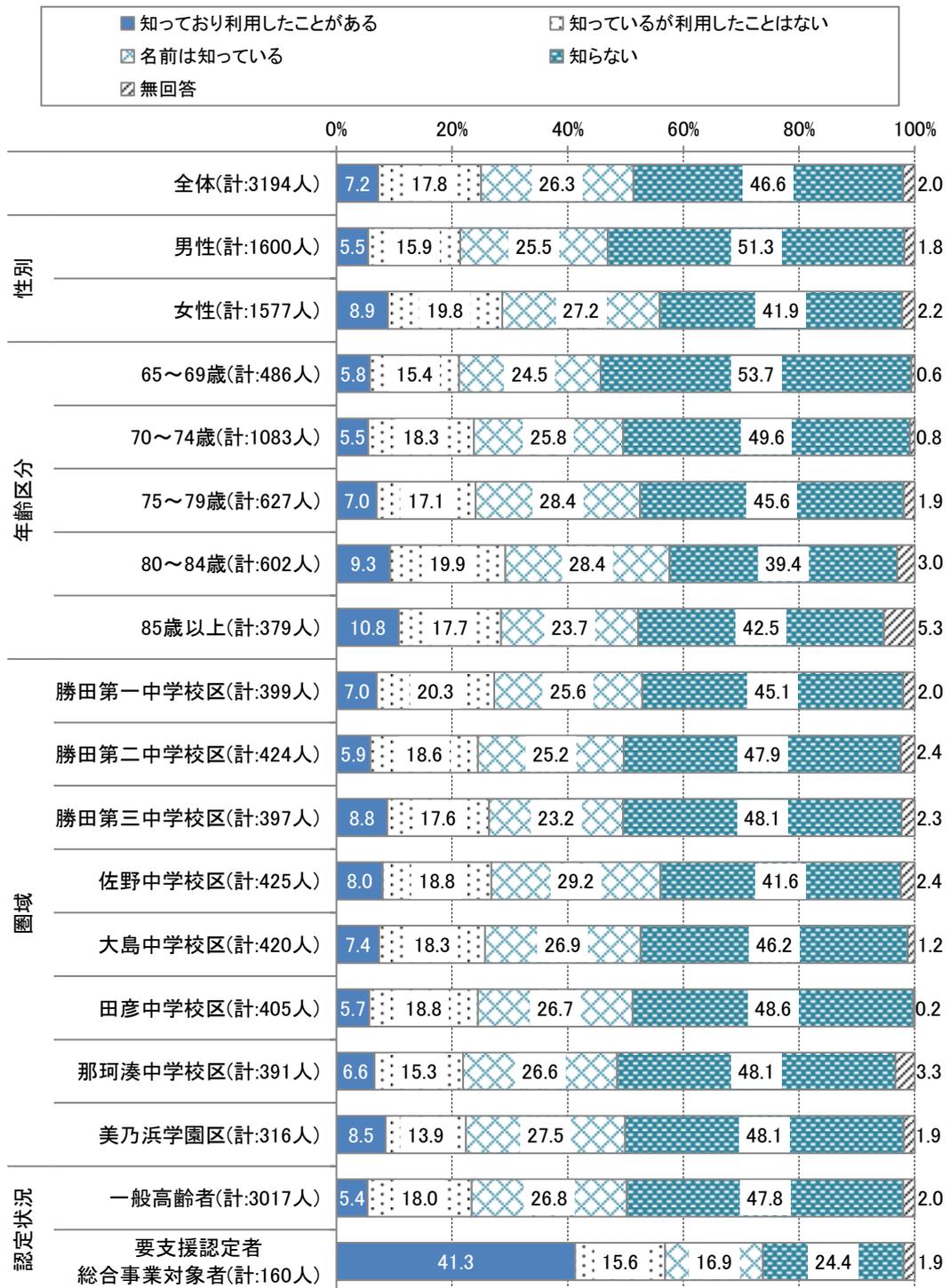
最期を迎える場として希望する場所については、全体では「自宅」が52.7%で最も高く、次いで「医療機関（病院など）」が32.1%、「介護施設（特別養護老人ホームなど）」が7.2%となっています。

最期を迎える場として自宅を選んだ理由については、全体では「住み慣れた場所で最期を迎えたい」が78.4%で最も高く、次いで「最期まで自分らしく過ごしたい」が49.7%、「家族などと過ごす時間を多くしたい」が42.3%、「家族などに看取られたい」が37.2%となっています。



⑬おとしより相談センターについて

市内にある高齢者の相談窓口「おとしより相談センター」を知っているかについては、全体では「知らない」が46.6%で最も高く、次いで「名前は知っている」が26.3%、「知っているが利用したことはない」が17.8%、「知っており利用したことがある」が7.2%となっています。



## (5) 生活機能等評価について

今回実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、介護予防のための生活機能等のリスクを判定する項目が設けられており、調査項目の回答結果をもとに、各機能の低下の有無について評価することができます。(下表のとおり)

各機能が低下していると判定された割合について、男女別にみると全体的に女性が男性を上回る割合となっていますが、IADL(※)の低下については、男性が女性を大きく上回っています。

年齢別にみると、年齢が高くなるに従い、各機能低下の割合も上昇する傾向にあります。特に、認知機能とIADLの低下の項目は、80歳以上になると上昇が顕著になっています。

日常生活圏域別でみると、勝田第二中学校区、那珂湊中学校区、美乃浜学園区で該当割合が高くなっています。

※ IADL…手段的日常生活動作のこと。詳細は巻末の用語集を参照。  
(例：自分で食事の用意ができる、服薬管理ができる等)

各評価項目の該当者割合

評価項目		①運動器の機能低下	②転倒リスク	③低栄養	④口腔機能の低下	⑤閉じこもり	⑥認知機能の低下	⑦うつ	⑧IADLの低下
全体		12.8	28.6	1.1	13.0	17.4	42.0	35.2	14.1
性別	男性	10.4	26.3	0.8	14.3	15.9	42.9	34.1	16.9
	女性	15.1	31.1	1.5	11.7	18.6	40.9	36.5	11.5
年齢別	65～69歳	6.0	24.9	0.8	9.5	11.5	31.3	35.6	7.0
	70～74歳	5.7	23.9	1.0	8.7	9.9	36.0	35.6	7.6
	75～79歳	10.4	30.5	0.6	13.6	16.1	41.5	34.9	11.0
	80～84歳	19.3	32.6	1.2	18.3	23.1	53.7	34.1	20.9
	85歳以上	35.1	38.0	2.4	20.3	38.3	54.4	36.1	36.9
日常生活圏域別	勝田第一中学校区	12.3	30.1	1.5	10.8	16.0	45.4	38.6	13.6
	勝田第二中学校区	12.3	29.5	1.2	14.6	18.2	42.2	33.5	16.1
	勝田第三中学校区	11.1	24.4	1.3	14.1	16.9	40.3	35.8	11.3
	佐野中学校区	14.4	27.8	1.9	11.5	19.5	43.1	33.9	17.6
	大島中学校区	11.4	29.8	0.7	11.2	13.1	38.8	36.9	11.6
	田彦中学校区	11.1	25.2	0.2	12.3	15.1	39.3	33.8	13.3
	那珂湊中学校区	13.6	30.9	0.5	13.6	18.9	40.7	35.3	14.8
	美乃浜学園区	16.8	32.6	1.6	16.5	21.2	46.5	34.2	15.2
状況別	一般高齢者	10.3	27.1	0.9	12.0	15.7	40.6	34.0	12.3
	要支援認定者・総合事業対象者	59.4	58.1	5.6	31.3	45.6	66.9	59.4	50.0

## (6) 日常生活圏域別の実態のまとめ

今回の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より、各日常生活圏域の高齢者実態について、市全体と比較した傾向についてまとめました。

### ①勝田第一中学校区域

- 前期高齢者が 48.1%，後期高齢者が 51.9%と、後期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では、ひとり暮らし、息子・娘との2世帯の割合が高い。
- 自身の健康状態では、とてもよい、まあよいの割合の合計値が低い。
- 外出する際の移動手段では、自動車（人に乗せてもらう）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では、毎日ある、週に何度かあるの割合の合計値が低い。
- 社会参加では、参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに高い。
- 現在の幸福感では、7点～10点の割合の合計値は 59.6%である。
- リスク判定では、転倒，低栄養，認知症，うつで高い該当率を示している。

### ②勝田第二中学校区域

- 前期高齢者が 48.6%，後期高齢者が 51.4%と、後期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では、夫婦2人暮らし，息子・娘との2世帯の割合が高い。
- 自身の健康状態では、とてもよい，まあよい割合の合計値が高い。
- 外出する際の移動手段では，自動車（自分で運転），自動車（人に乗せてもらう）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が低い。
- 社会参加では，参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに高い。
- 現在の幸福感では，7点～10点の割合の合計値は 61.8%である。
- リスク判定では，転倒，低栄養，口腔，閉じこもり，認知症，IADLで高い該当率を示している。

### ③勝田第三中学校区域

- 前期高齢者が 49.9%，後期高齢者が 50.1%と，後期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，ひとり暮らし，夫婦2人暮らしの割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が高い。
- 外出する際の移動手段では，自動車（自分で運転）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が高い。
- 社会参加では，参加者として参加する意向のある高齢者の割合はわずかに低いが，企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合は高い。
- 現在の幸福感では，7点～10点の合計値は 61.5%である。
- リスク判定では，低栄養，口腔，うつで高い該当率を示している。

#### ④佐野中学校区域

- 前期高齢者が 50.4%，後期高齢者が 49.6%と，前期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，ひとり暮らし，息子・娘との 2 世帯の割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が低い。
- 外出する際の移動手段では，徒歩の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が低い。
- 社会参加では，参加者として参加する高齢者の割合は低く，企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合は市全体と同じ割合である。
- 現在の幸福感では，7 点～10 点の合計値は 57.2%である。
- リスク判定では，運動器，低栄養，閉じこもり，認知症，IADL で高い該当率を示している。

#### ⑤大島中学校区域

- 前期高齢者が 48.1%，後期高齢者が 51.9%と，後期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，ひとり暮らし，夫婦 2 人暮らしの割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が高く，また 8 区域の中で最も高い。
- 外出する際の移動手段では，徒歩，自動車（人に乗せてもらう）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，年に何度かあるの割合が高い。
- 社会参加では，参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに高い。
- 現在の幸福感では，7 点～10 点の合計値は 66.7%である。
- リスク判定では，転倒，うつで高い該当率を示している。

#### ⑥田彦中学校区域

- 前期高齢者が 49.6%，後期高齢者が 50.4%と，後期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，夫婦 2 人暮らし，息子・娘との 2 世帯の割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が高い。
- 外出する際の移動手段では，自動車（自分で運転），徒歩，自動車（人に乗せてもらう）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が高い。
- 社会参加では，参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに低い。
- 現在の幸福感では，7 点～10 点の合計値は 64.9%である。
- リスク判定では，すべての項目で低い値を示している。

⑦那珂湊中学校区域

- 前期高齢者が 50.4%，後期高齢者が 49.6%と，前期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，ひとり暮らしの割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が低い。
- 外出する際の移動手段では，自動車（人に乗せてもらう）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が高い。
- 社会参加では，参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに低い。
- 現在の幸福感では，7点～10点の合計値は 58.1%である。
- リスク判定では，運動器，転倒，口腔，閉じこもり，うつ，IADLで高い該当率を示している。

⑧美乃浜学園区域

- 前期高齢者が 50.3%，後期高齢者が 49.7%と，前期高齢者の割合が上回る。
- 家族構成では，息子・娘との2世帯の割合が高い。
- 自身の健康状態では，とてもよい，まあよいの割合の合計値が低い。
- 外出する際の移動手段では，自動車（自分で運転）の割合が高い。
- だれかと食事をする機会では，毎日ある，週に何度かあるの割合の合計値が低い。
- 社会参加では，参加者として参加する及び企画・運営として参加する意向のある高齢者の割合がともに低い。
- 現在の幸福感では，7点～10点の合計値は 58.9%である。
- リスク判定では，運動器，転倒，低栄養，口腔，閉じこもり，認知症，IADLで高い該当率を示している。

## 6 在宅介護実態調査

### (1) 在宅介護実態調査の概要

在宅介護実態調査は、第9期介護保険事業計画の策定において、介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要かといった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に、在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象に調査を実施しました。

#### 【調査対象者】

医療機関への入院者または介護保険施設等への入所・入居者を除く在宅の要支援・要介護者で実施期間中に要介護認定の更新または区分変更の申請を行った方

#### 【調査方法】

認定調査時に認定調査員による聞き取り調査と郵送調査の併用

#### 【調査実施期間】

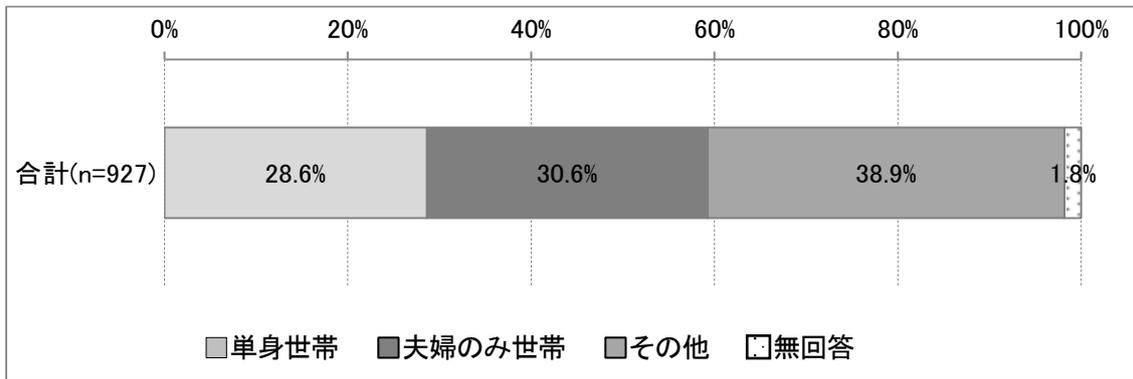
令和4年12月12日～令和5年2月17日

#### 【調査実績】

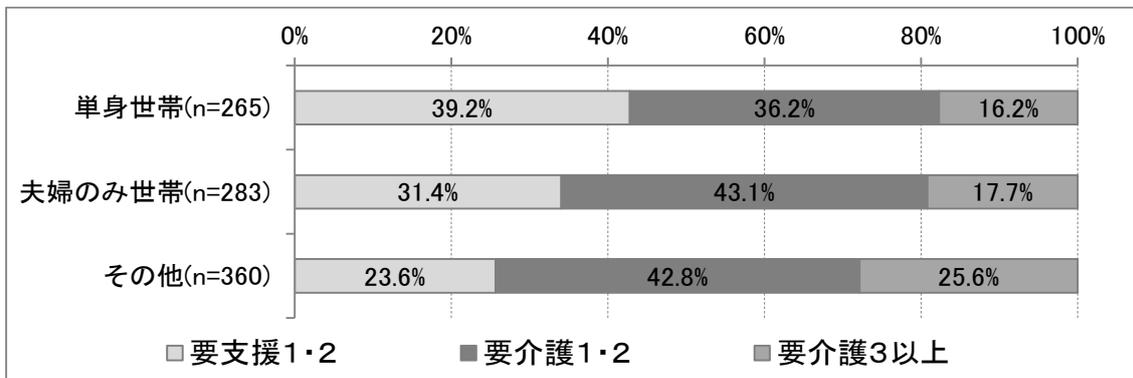
調査方法	調査対象者数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
認定調査員による聞き取り	150	114	76.0
郵送調査	1,777	818	46.0
合計	1,927	932	48.4

## (2) 調査結果

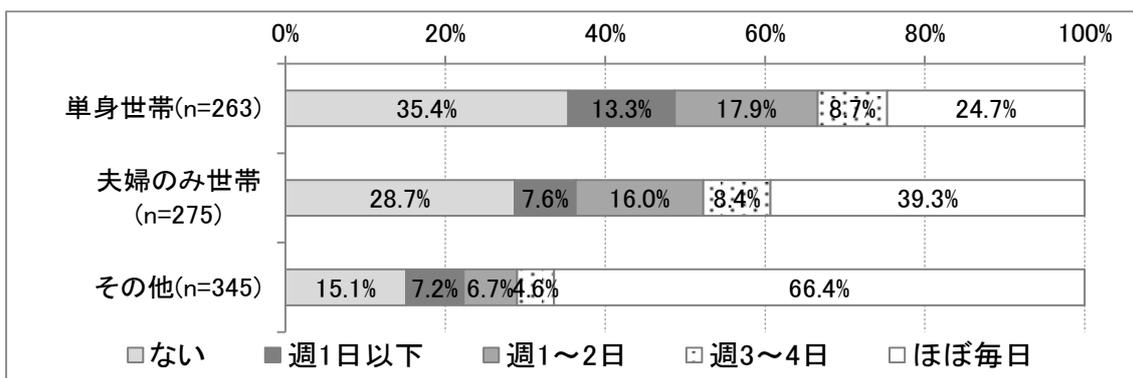
### ①調査対象者の世帯構成



### ②調査対象者の要介護度の割合

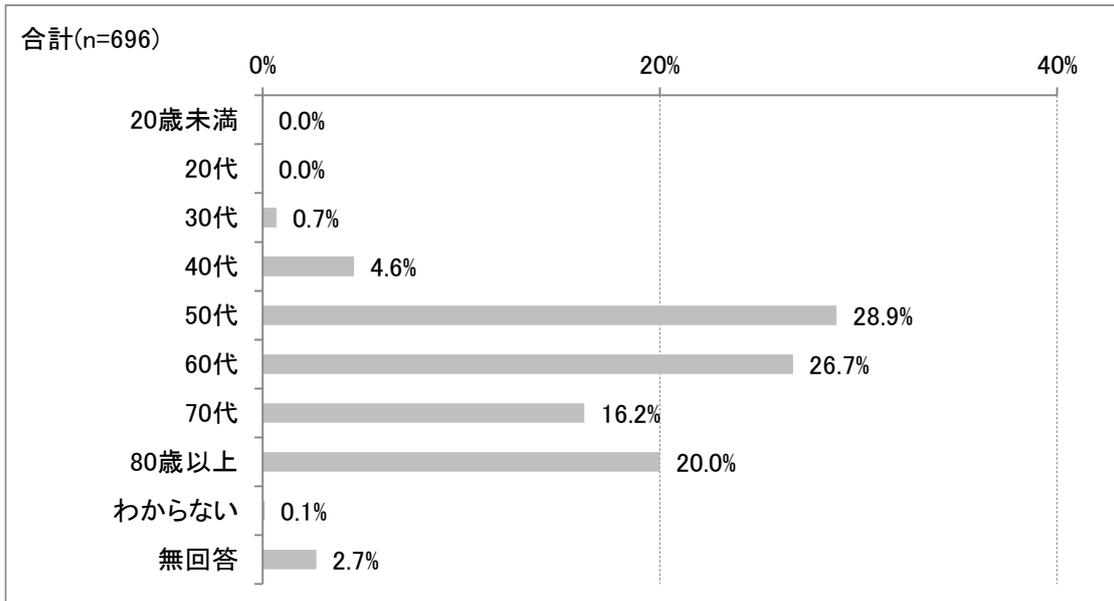


### ③家族・親族の介護の頻度等（世帯構成）

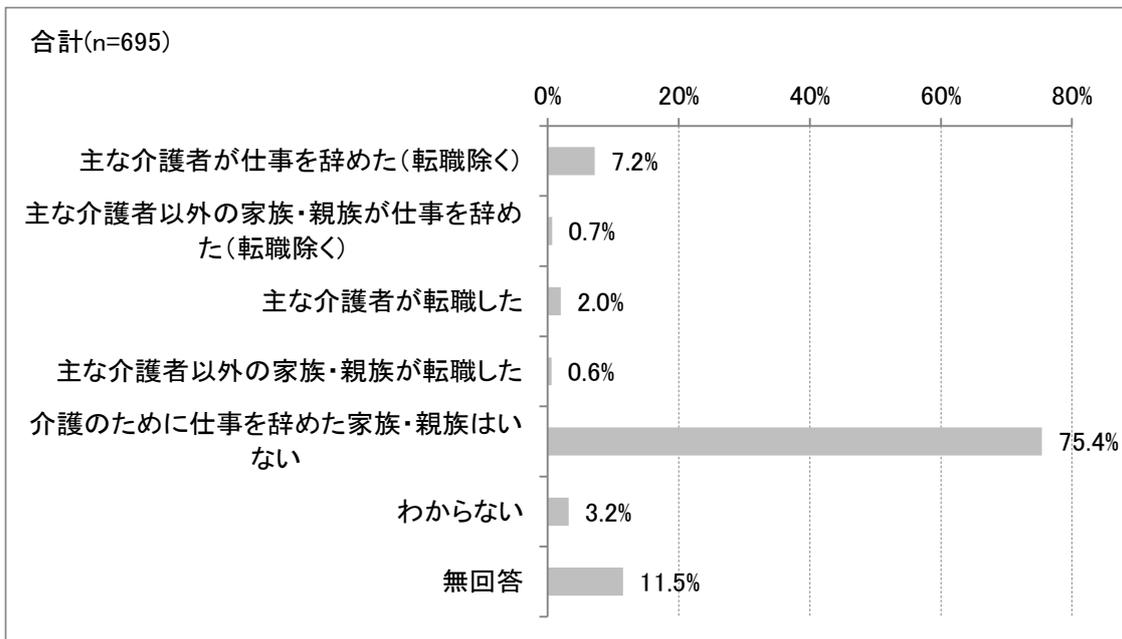


④主な介護者の年齢

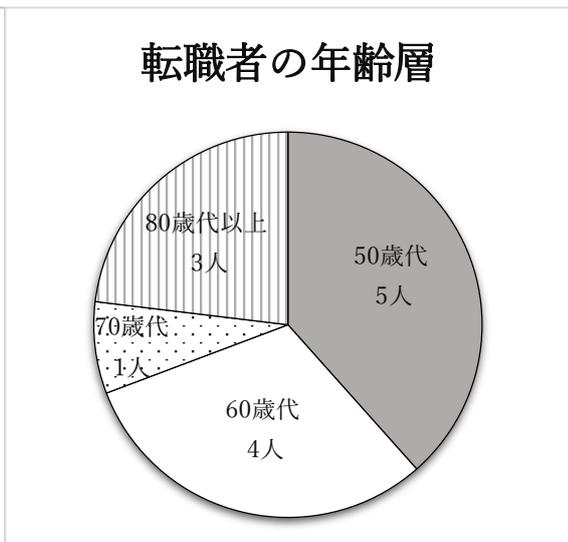
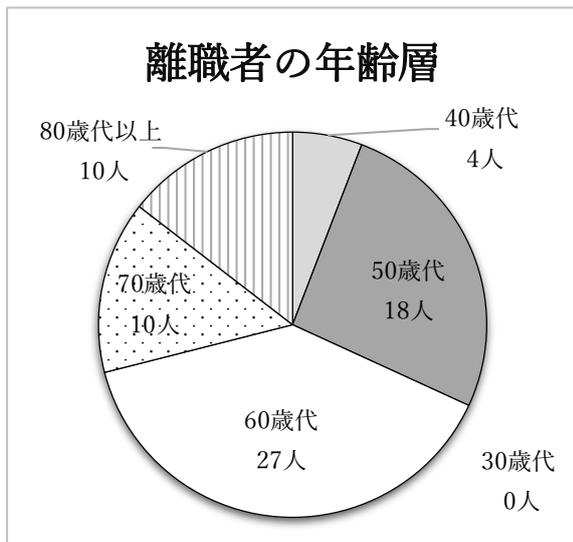
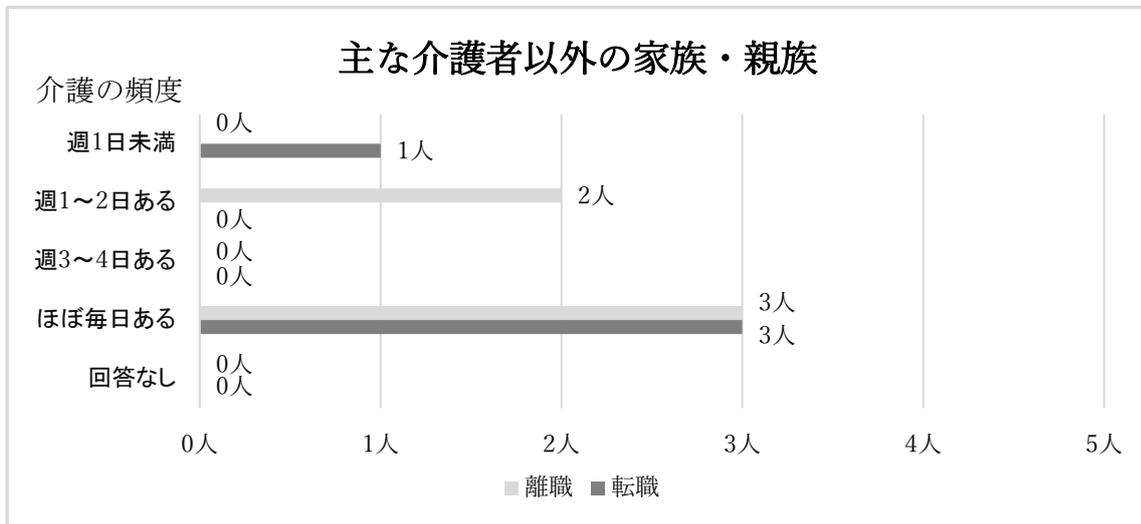
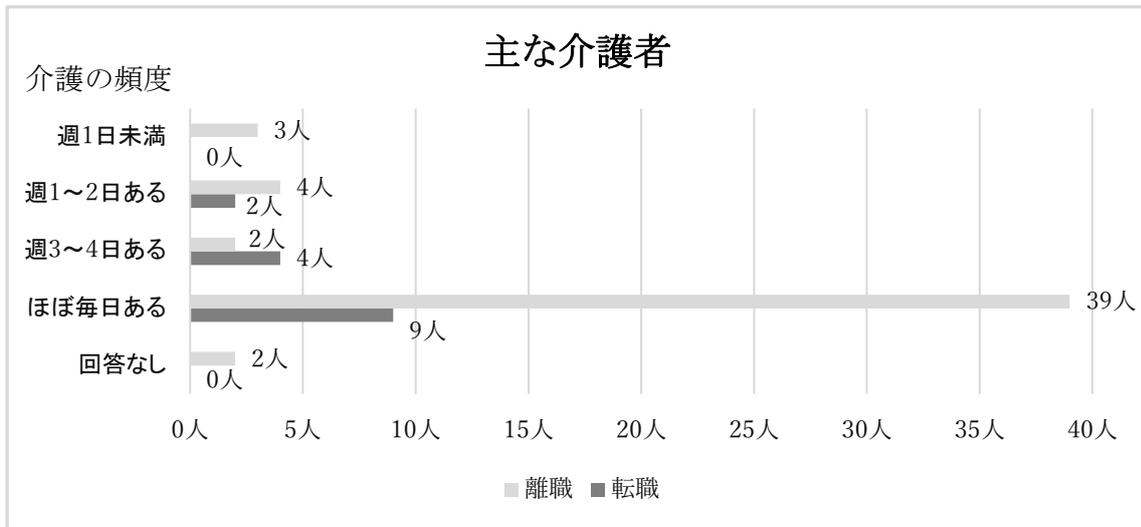
50代以上の世代が主に介護を担っている家庭が、91.8%であり、そのうち70代以上の世代が介護を担っている家庭は、36.2%以上となっています。



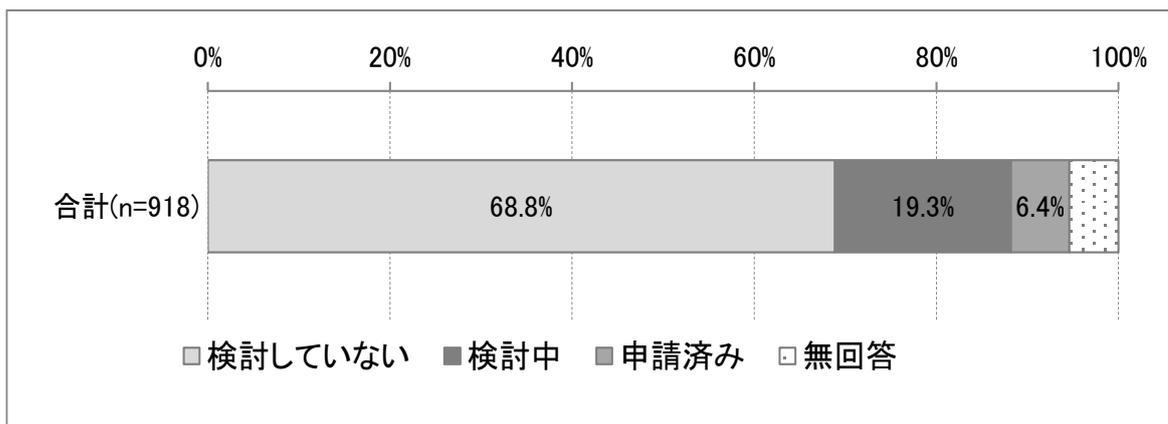
⑤介護者の過去1年以内の離職・転職の状況（割合）



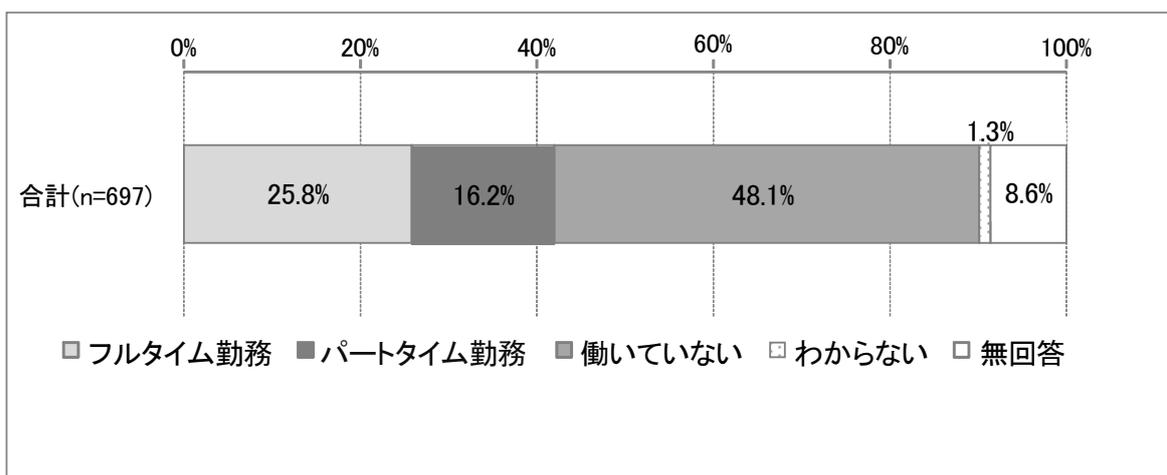
⑥介護者の過去1年以内の離職・転職の状況（人数）



⑦調査時点での施設への入所・入居の検討状況について

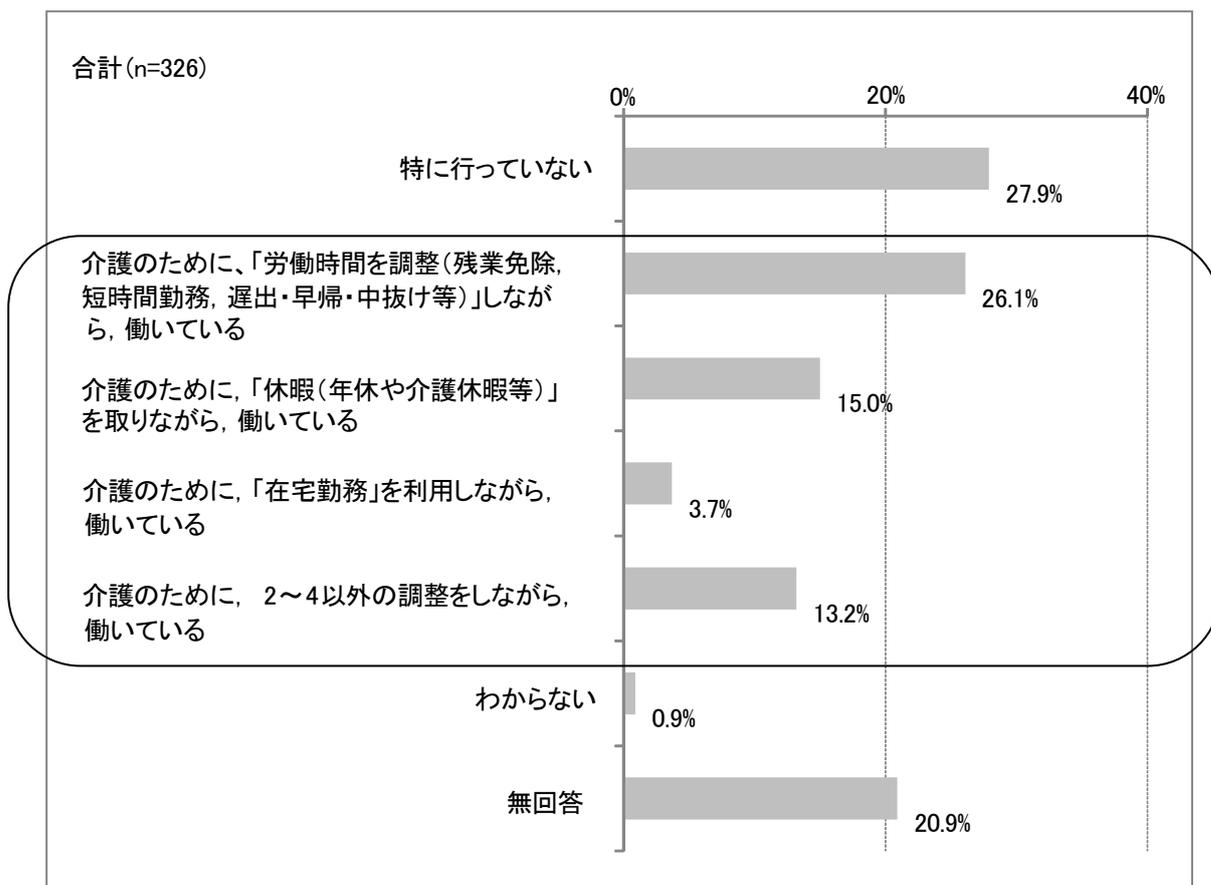


⑧主な介護者の勤務形態



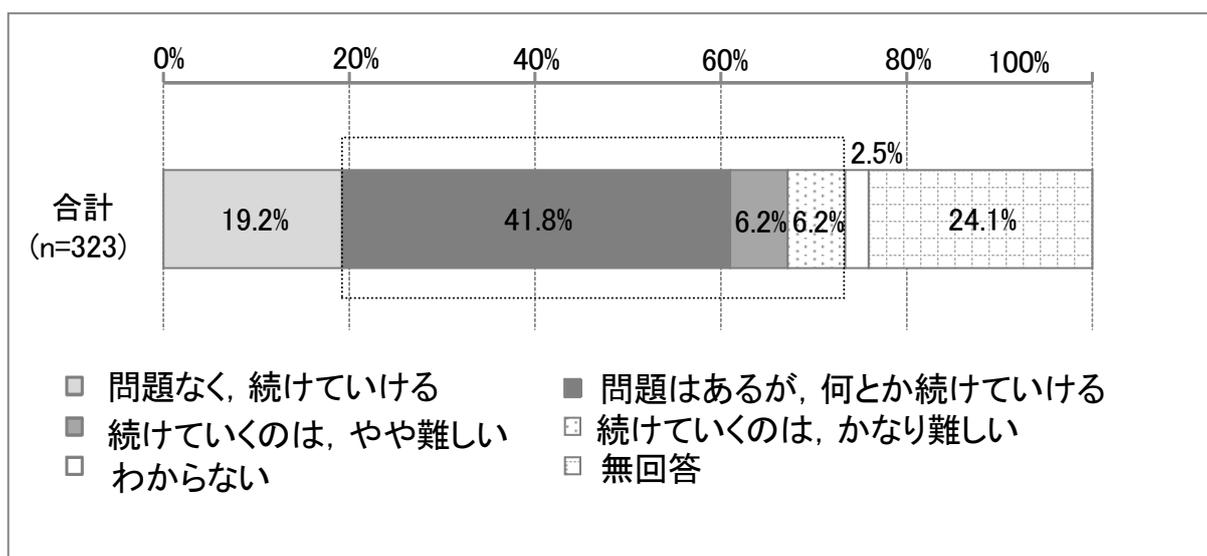
⑨主な介護者が介護をするにあたっての働き方の調整（複数回答）

就労している介護者の 58.0%の方が、介護をするにあたって、下記のとおり働き方を調整しています。



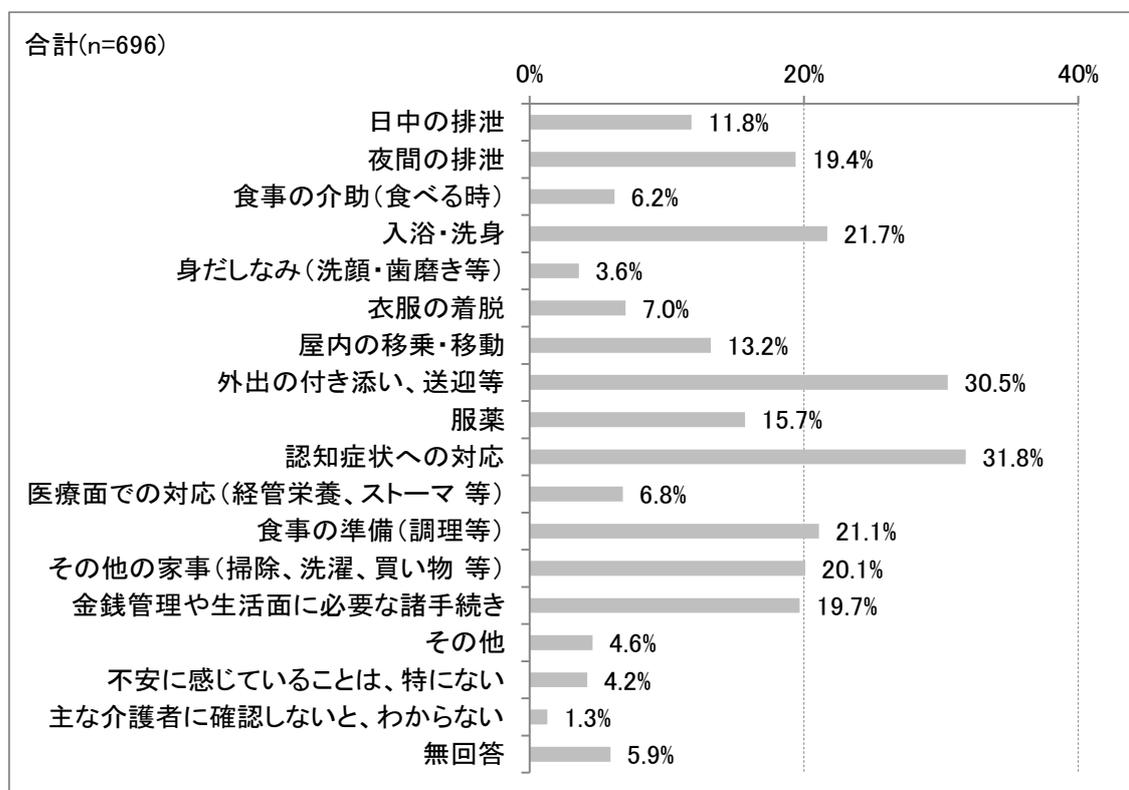
⑩介護者の就労の継続可否に係る意識

就労している介護者の 54.2%が就労の継続について問題意識を持っています。



⑪在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が31.8%で最も多くなっています。次いで「外出への付き添い、送迎等」、「入浴・洗身」、「食事の準備（調理等）」となっています。



## 7 介護人材実態調査（☆）

### （1）介護人材実態調査の概要

介護人材実態調査は、市内の介護事業所の人材確保における課題等を把握し、第9期ひたちなか市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画における施策の方針を検討するため調査を実施しました。

#### 【調査対象者】

市内の介護保険事業所 166 か所

#### 【調査方法】

電子メール及び書面回答

#### 【調査実施期間】

令和5年8月11日～令和5年8月31日（調査基準日：令和5年8月1日）

#### 【調査実績】

調査対象 事業所数	調査票 回答数	区分		回収率
		メール	書面	
166	87	75	12	52.4%

### （2）調査結果

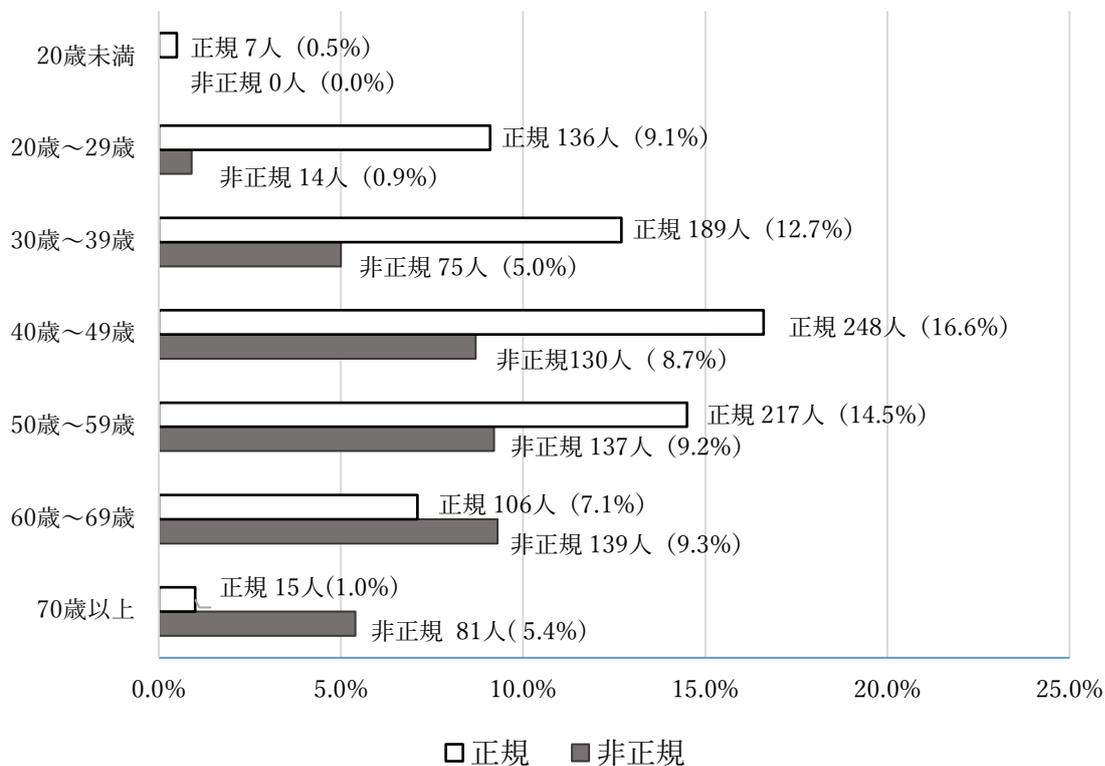
サービス種別については、通所系サービス・訪問系サービス・施設系サービスに分類し集計しました。

区分	サービス種別
通所系サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護</li> <li>・地域密着型通所介護</li> <li>・通所リハビリテーション</li> <li>・小規模多機能型居宅介護</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護</li> <li>・通所型サービス（総合事業）</li> </ul>
訪問系サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援</li> <li>・介護予防支援</li> <li>・訪問介護</li> <li>・訪問リハビリテーション</li> <li>・訪問看護</li> <li>・訪問入浴介護</li> </ul>
施設系サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人福祉施設</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・短期入所生活介護</li> <li>・認知症対応型共同生活介護</li> <li>・特定施設入居者生活介護</li> <li>・ケアハウス</li> <li>・有料老人ホーム</li> </ul>

①事業所の従事者数について

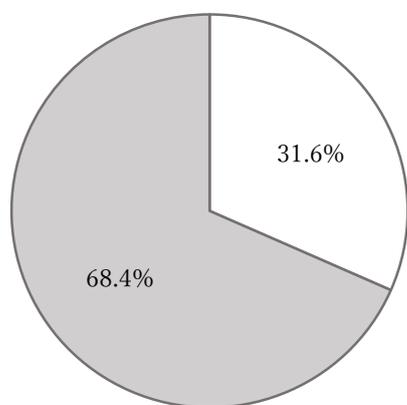
問1 貴事業所にて従事する方（事務職員・介護助手を含む。）は、男女それぞれい  
 ずれの年齢層にありますか。当てはまる年齢層に、男女別の人数をご入力く  
 ださい。（令和5年8月1日現在） 回答数：1,494

図表1 事業所の従事者について 全体



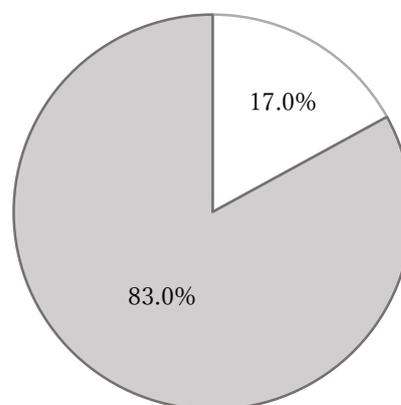
※正規職員 61.5%，非正規職員 38.5%

図表2 男女割合 正規職員



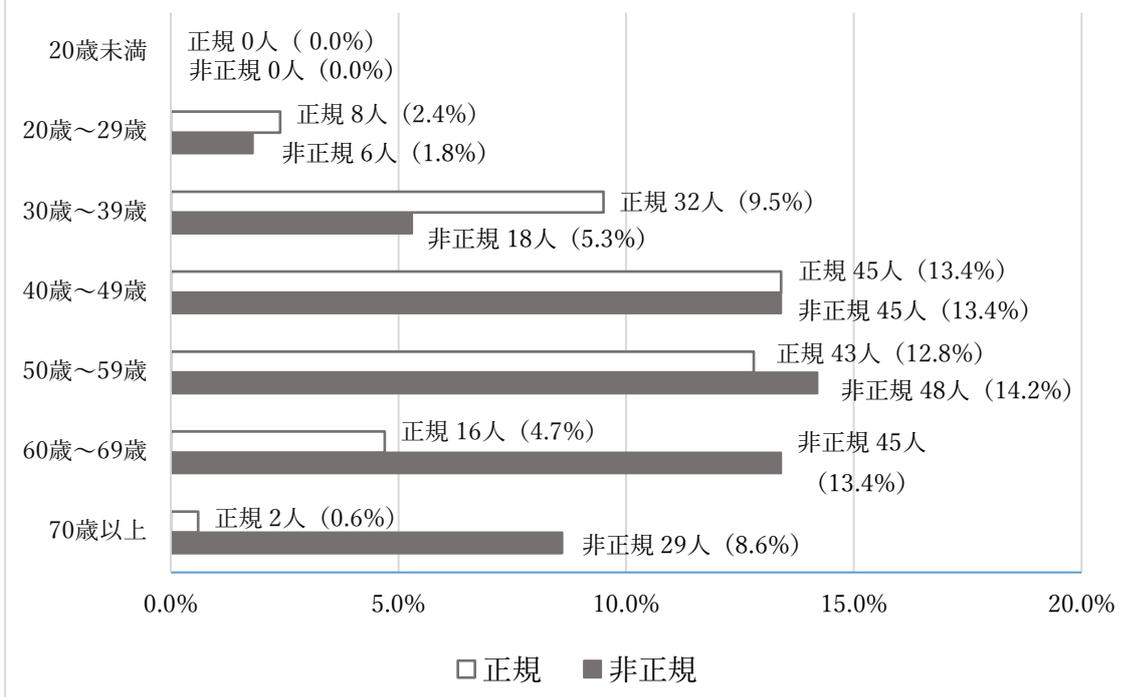
□男性 ■女性

図表3 男女割合 非正規職員



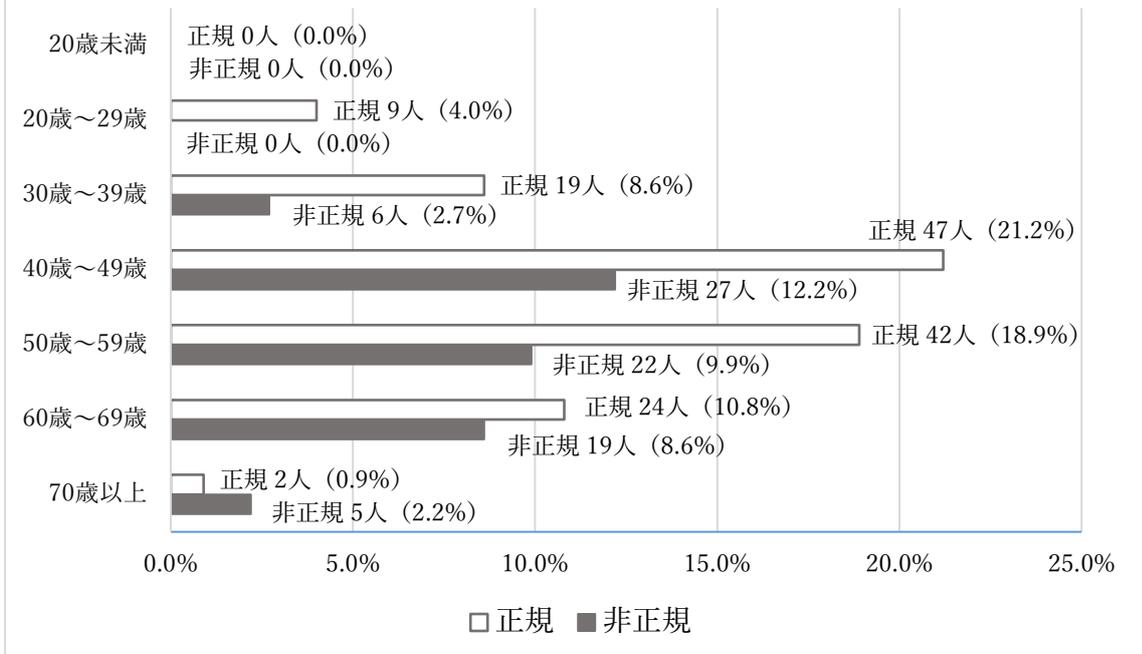
□男性 ■女性

図表4 事業所の従事者について ①通所系サービス  
回答数：337



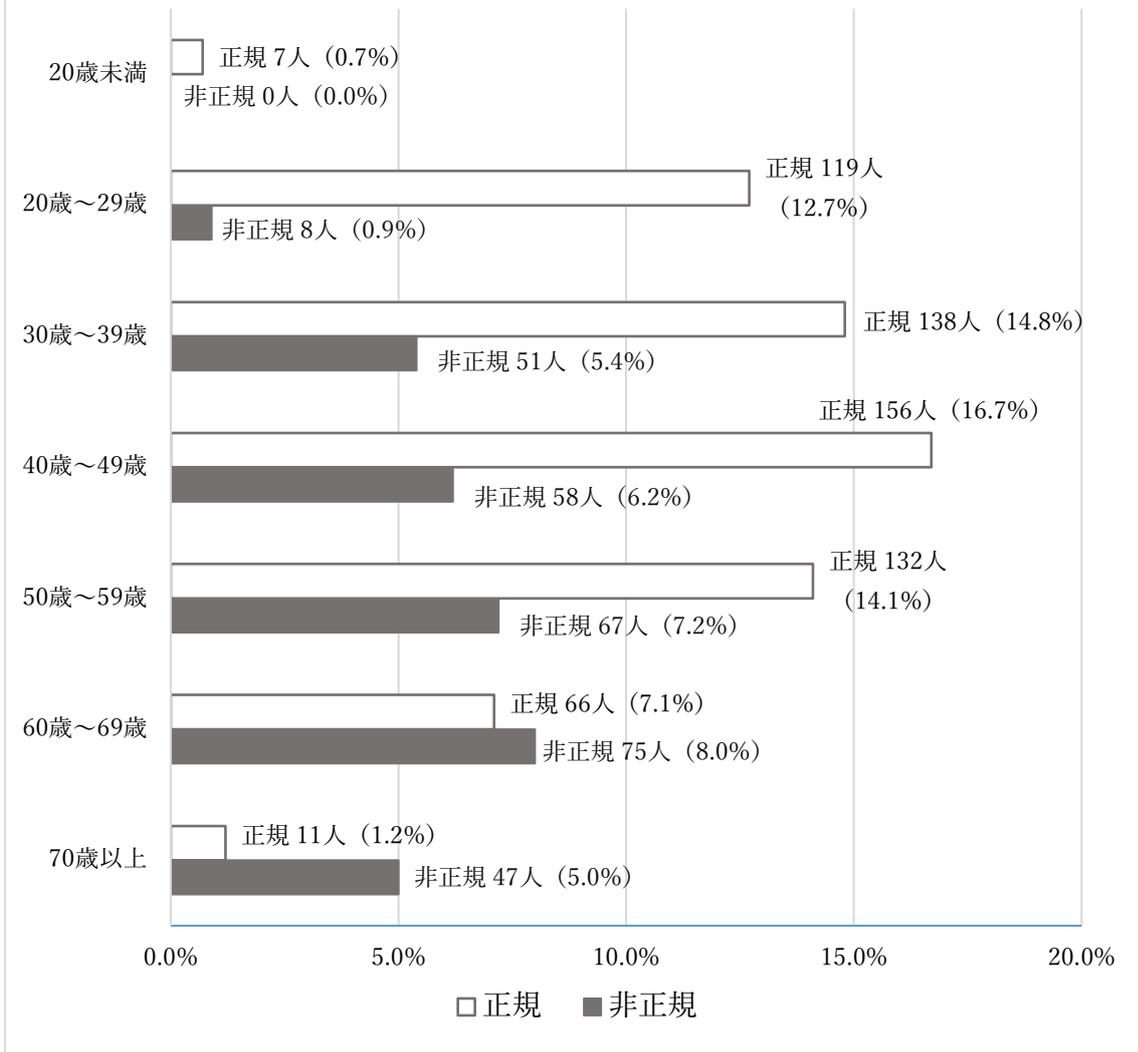
※正規職員 43.3%，非正規職員 56.7%

図表5 事業所の従事者について ②訪問系サービス  
回答数：222



※正規職員 64.4%，非正規職員 35.6%

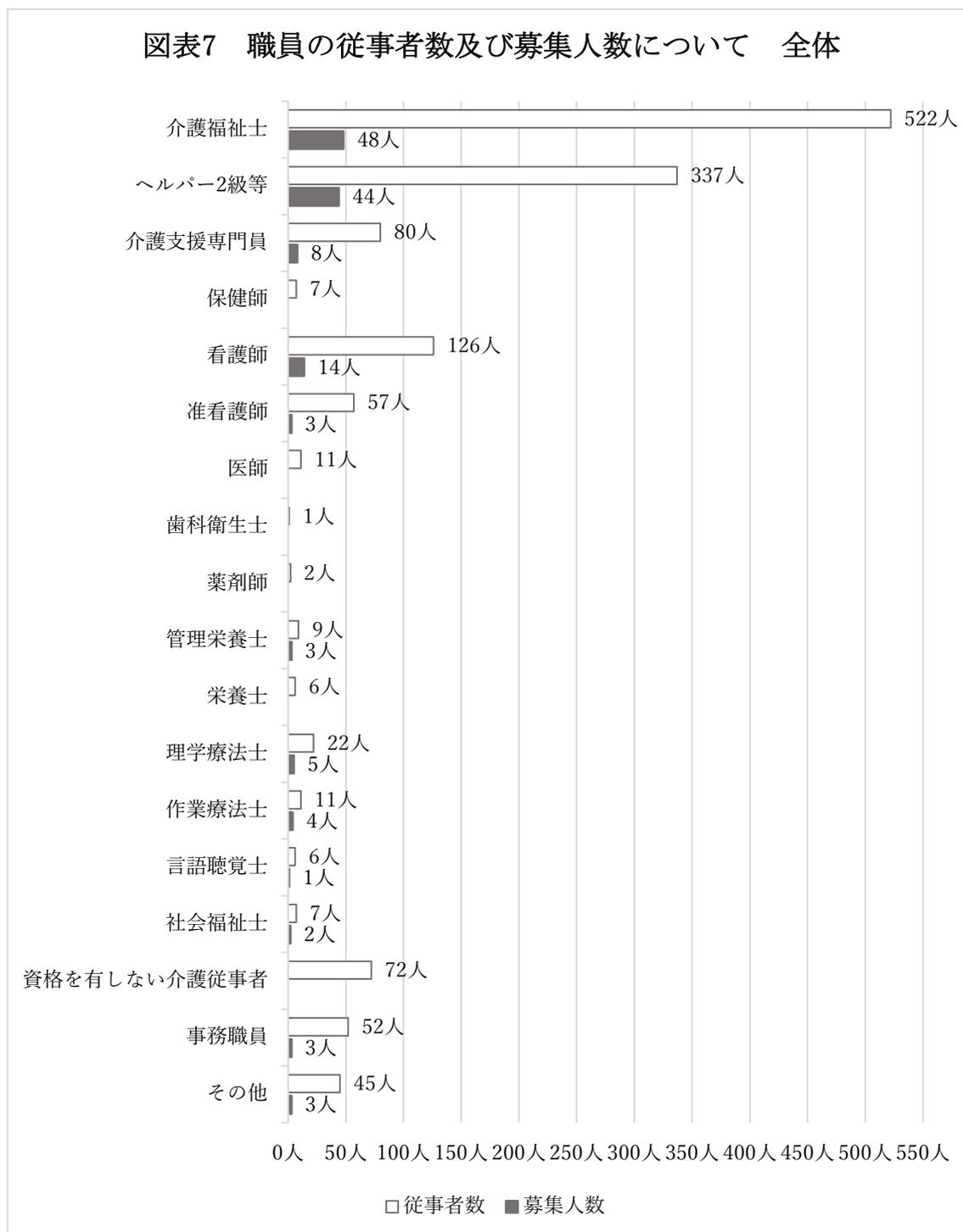
図表6 事業所の従事者について ③施設系サービス  
回答数：935



※正規職員 67.3%，非正規職員 32.7%

②職員の従事者数及び募集人数について

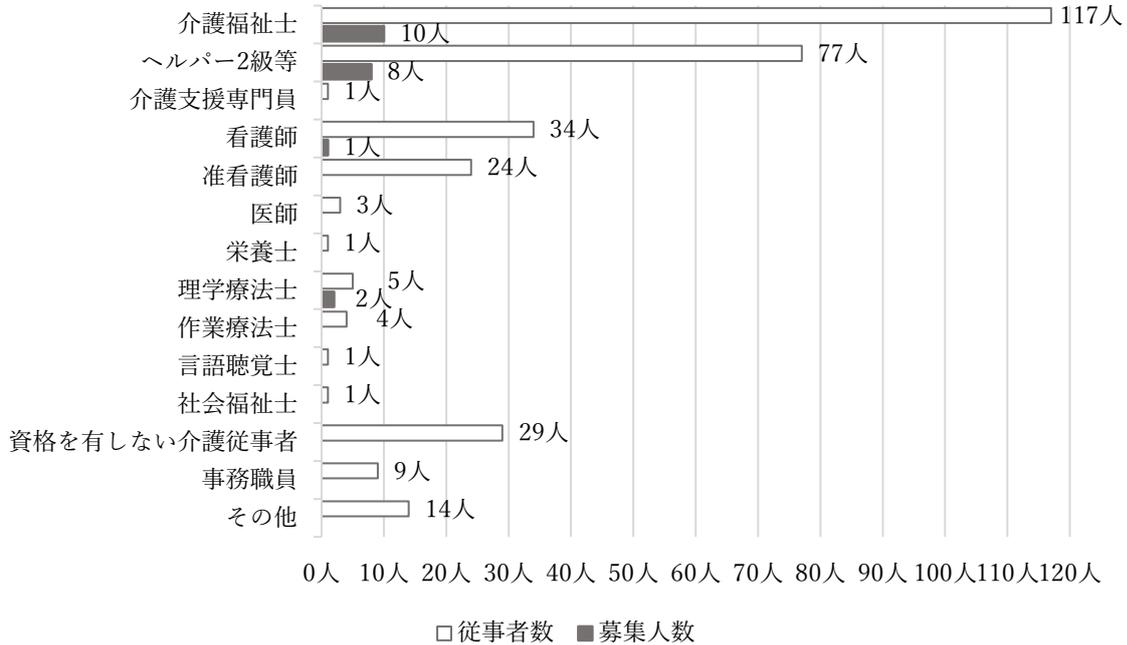
問2 貴事業所にて従事する専門職（事務職員・介護助手を含む。）及び募集人数はそれぞれ何人ですか。当てはまる資格ごとに人数をお答えください。（令和5年8月1日現在） 回答数：従事者 1,373, 募集人数 138



※歯科医師，精神保健福祉士については，従業員者数及び募集人数は0人

図表8 職員の従事者数及び募集人数について ①通所系サービス

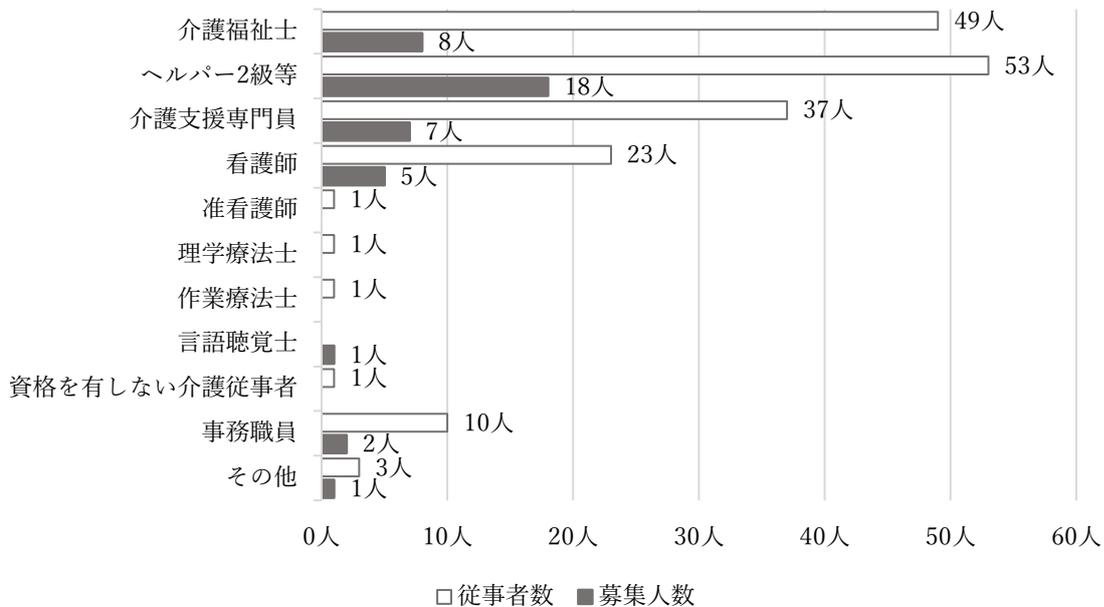
回答数：従事者320，募集人数21



※保健師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，管理栄養士，精神保健福祉士については，従業員者数及び募集人数は0人

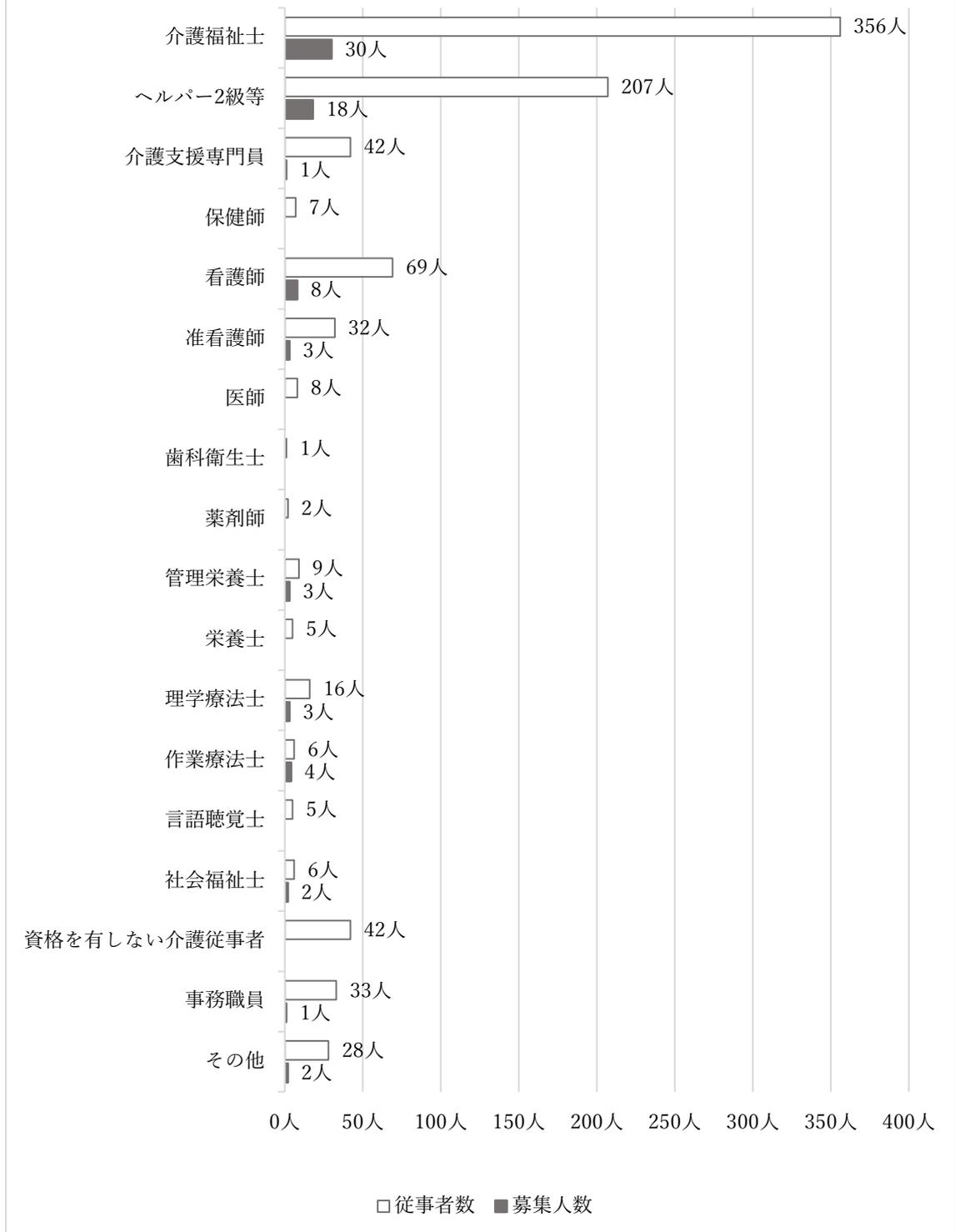
図表9 職員の従事者数及び募集人数について ②訪問系サービス

回答数：従事者179，募集人数42



※保健師，医師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，管理栄養士，栄養士，精神保健福祉士，社会福祉士については，従業員者数及び募集人数は0人

図表10 職員の従事者数及び募集人数について ③施設系サービス  
 回答数：従事者874，募集人数75

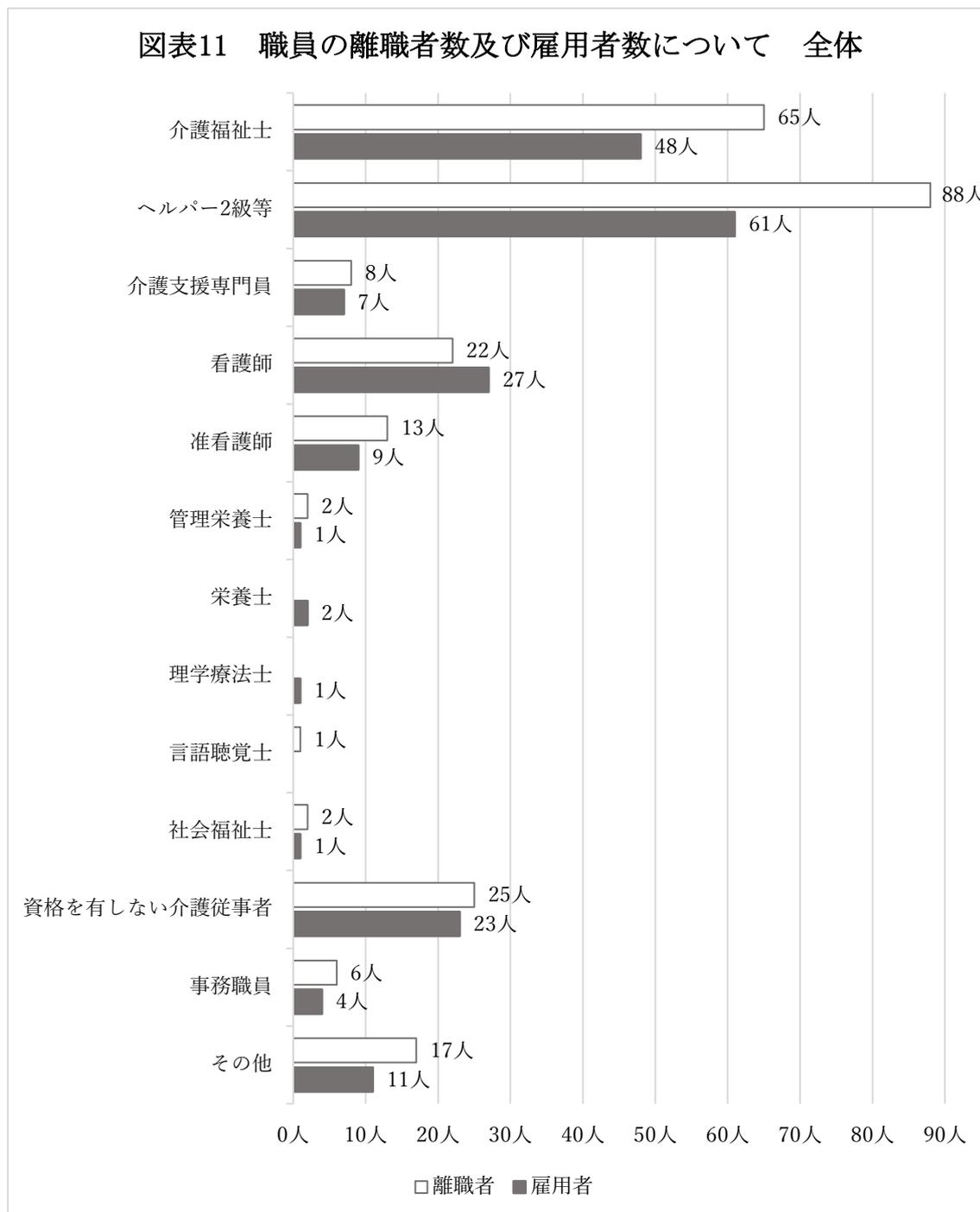


※歯科医師，精神保健福祉士については，従業員者数及び募集人数は0人

### ③職員の離職者数及び雇用者数について

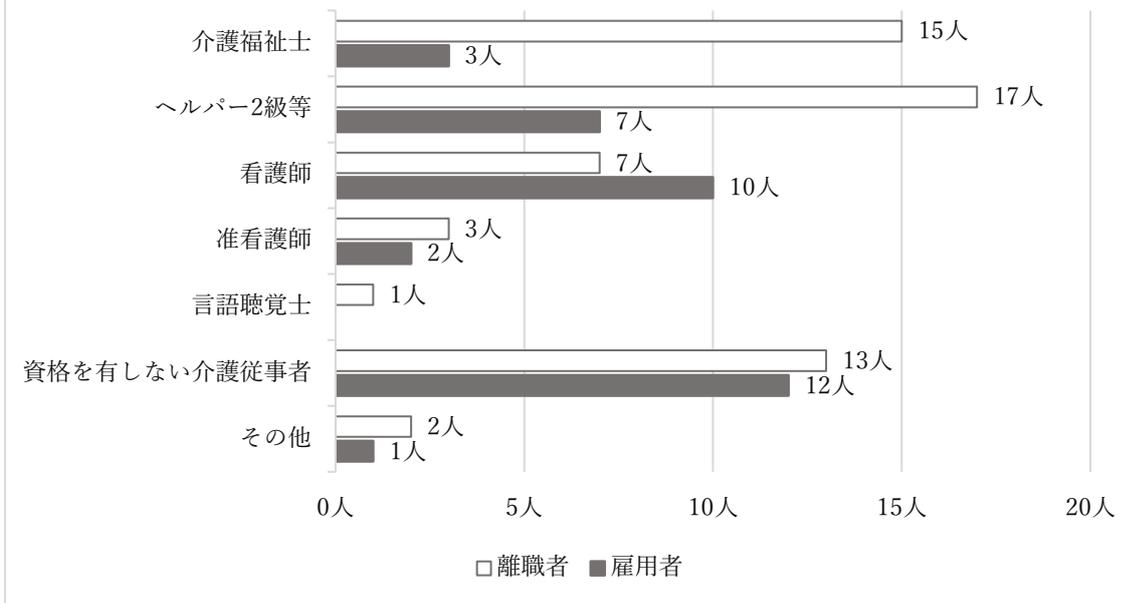
問3 貴事業所では、昨年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日の間）に離職（定年退職を含む。）した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用（社内異動による補充を含まない。）した職員は何人いましたか。当てはまる資格ごとに人数をご入力ください。 回答数：離職者 249，雇用者 195

図表11 職員の離職者数及び雇用者数について 全体



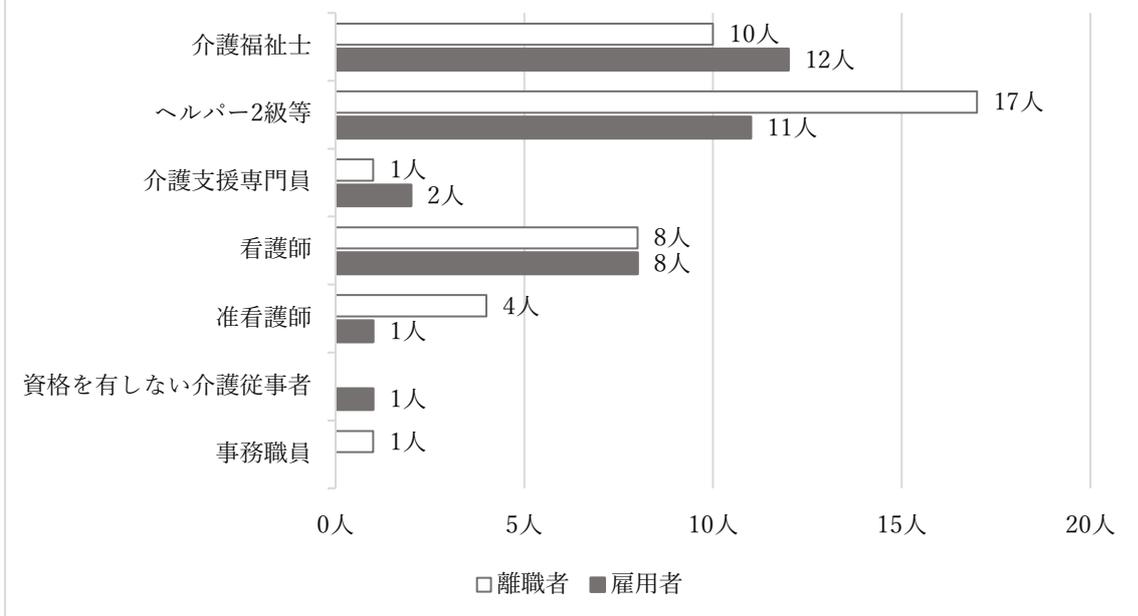
※保健師，医師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，作業療法士，精神保健福祉士については，離職者数及び雇用者数は0人

図表12 職員の離職者数及び雇用者数について ①通所系サービス  
回答数：離職者58，雇用者35



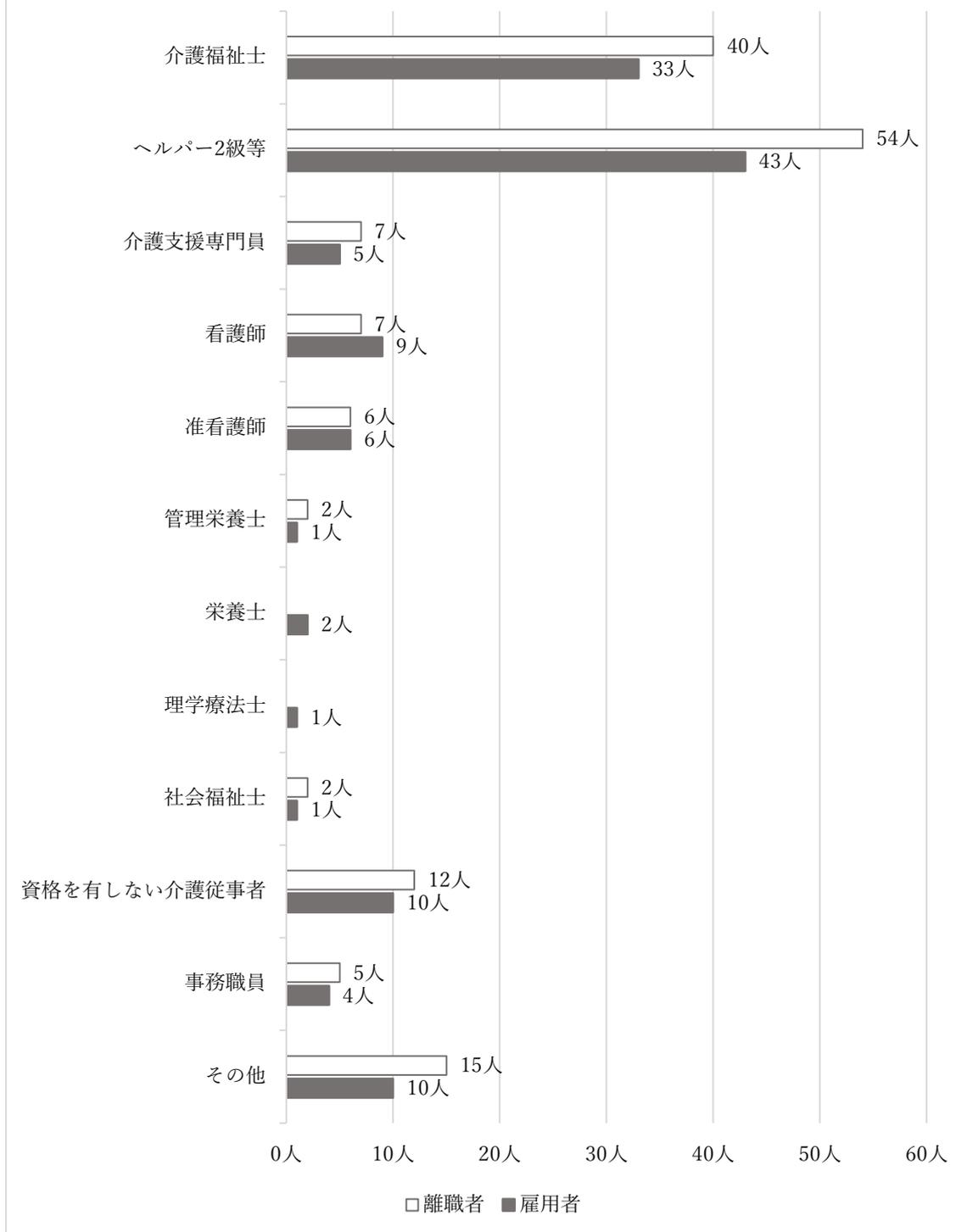
※介護支援専門員，保健師，医師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，管理栄養士，栄養士，理学療法士，作業療法士，精神保健福祉士，社会福祉士，事務職員については，離職者数及び雇用者数は0人

図表13 職員の離職者数及び雇用者数について ②訪問系サービス  
回答数：離職者41，雇用者35



※保健師，医師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，管理栄養士，栄養士，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士，精神保健福祉士，社会福祉士，その他については，離職者数及び雇用者数は0人

図表14 職員の離職者数及び雇用者数について ③施設系サービス  
回答数：離職者150，雇用者125

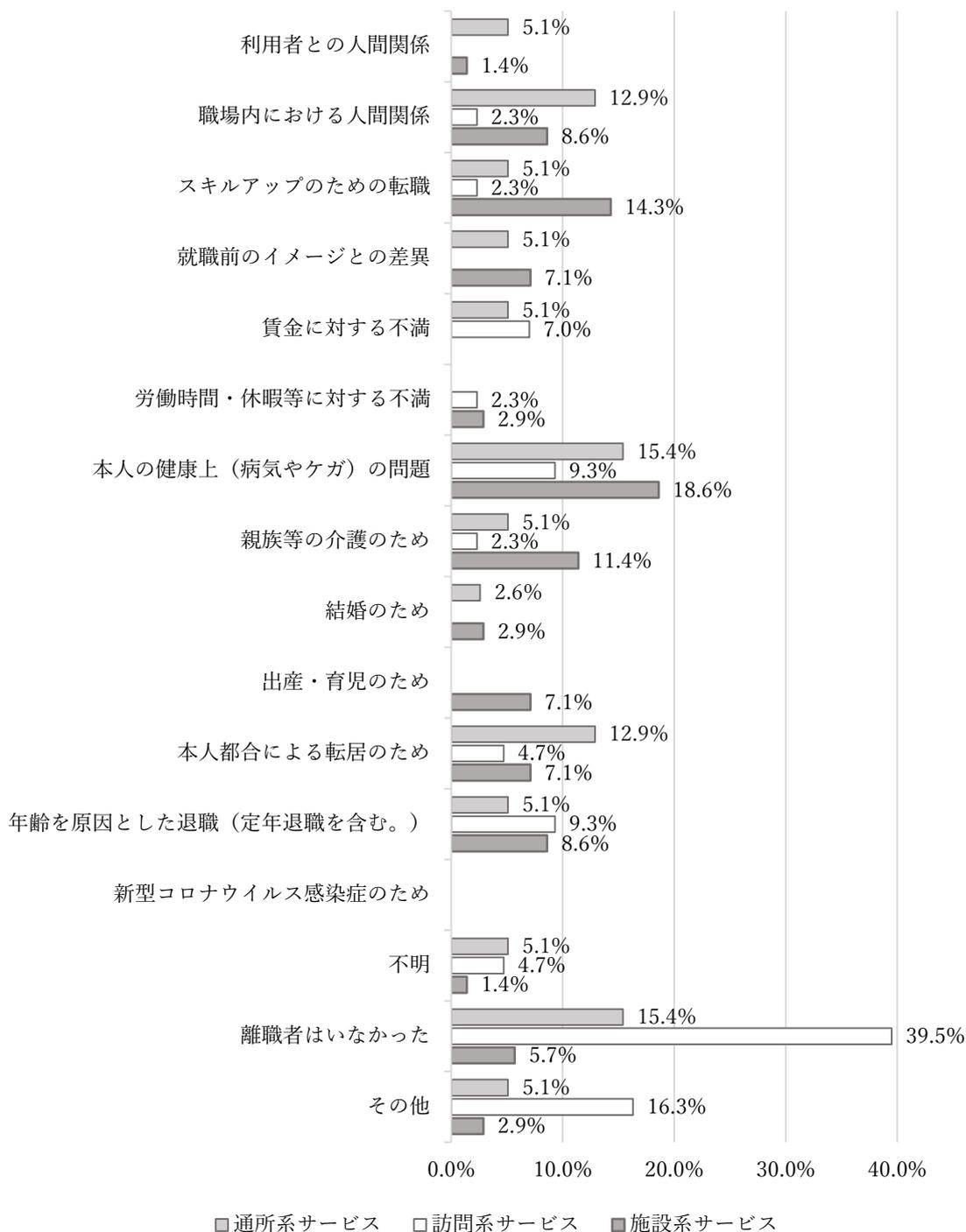


※保健師，医師，歯科医師，歯科衛生士，薬剤師，作業療法士，言語聴覚士，精神保健福祉士については，離職者数及び雇用者数は0人

#### ④職員の離職理由について

問4 貴事業所において、昨年度に離職した職員の離職理由は主に何でしたか。(回答は当てはまるもの全て) 回答数：通所系 39, 訪問系 43, 施設系 70

図表15 職員の離職理由について



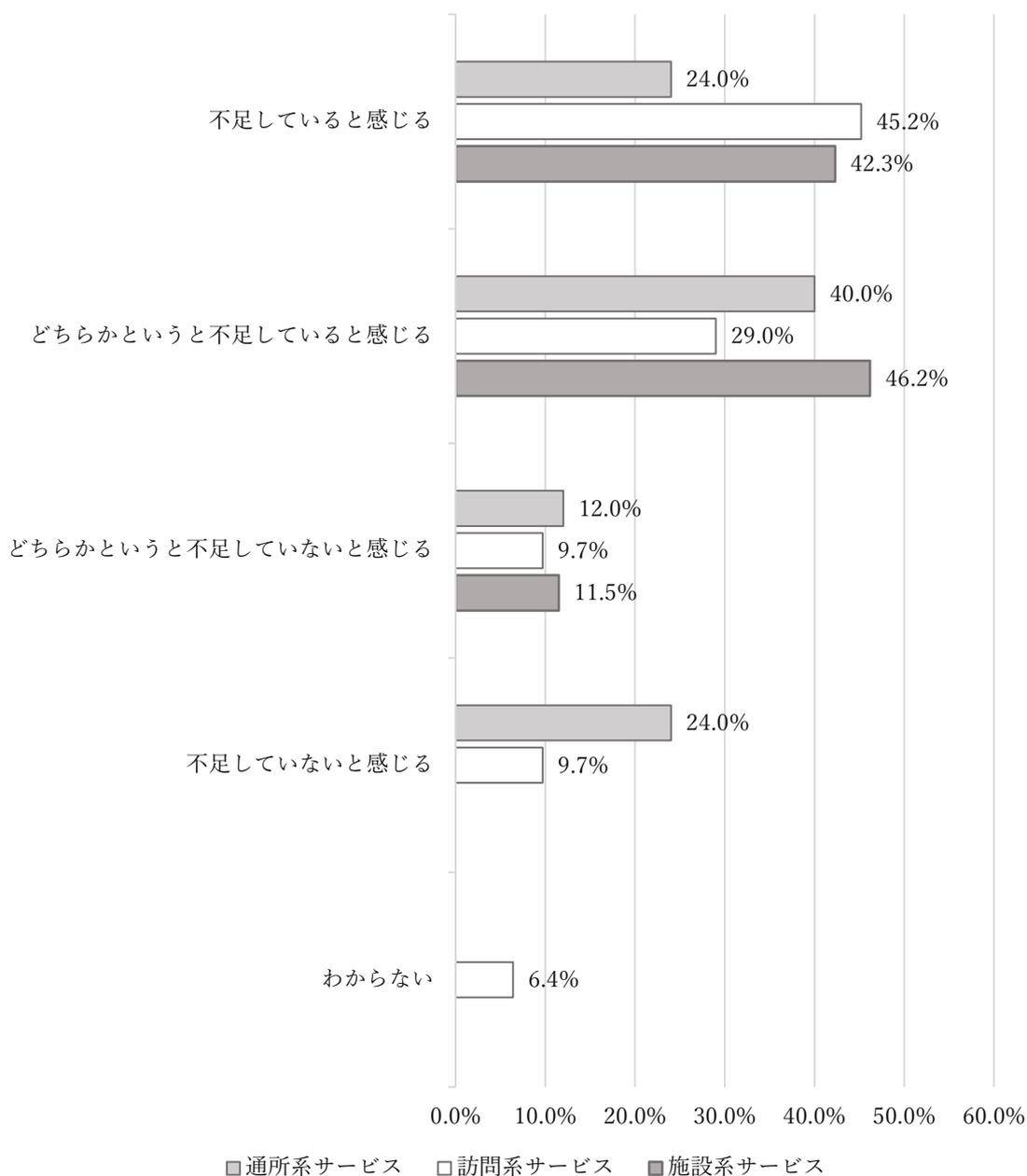
通所系サービスは「本人の健康上(病気やケガ)の問題」(15.4%)、「離職者はいなかった」(15.4%)の2つが最も多く、施設系サービスは「本人の健康上(病気やケガ)の問題」(18.6%)が最も多く、訪問系サービスは「離職者はいなかった」(39.5%)が最も多くなっている。

## ⑤介護人材の不足感について

問5 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)

回答数：通所系 25, 訪問系 31, 施設系 26

図表16 介護人材の不足感について



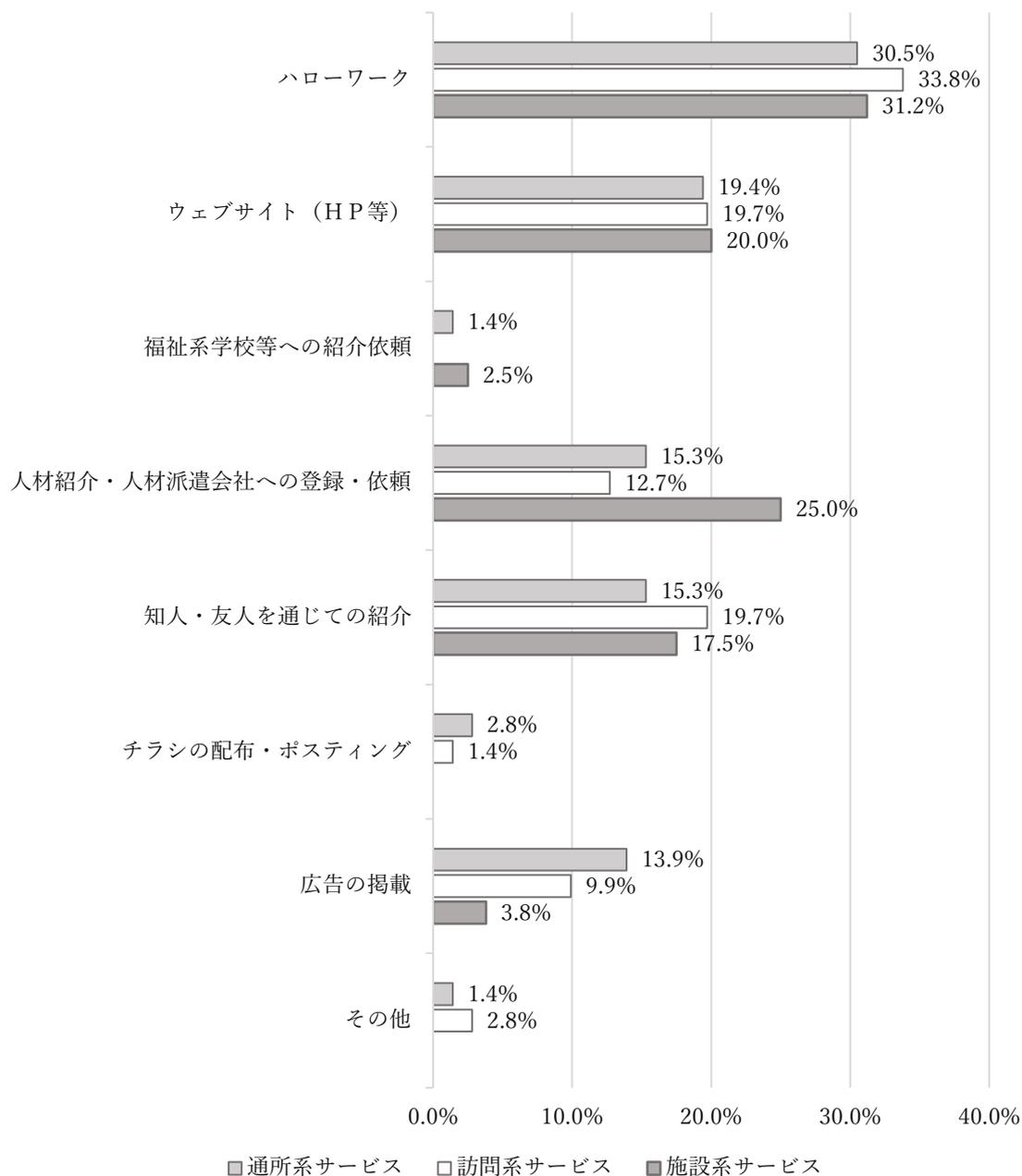
「どちらかというと感じる」が通所系サービス (40.0%) 及び施設系サービス (46.2%) で最も多く、訪問系サービスは「不足していると感じる」(45.2%) が最も多くなっている。

## ⑥人材募集の方法について

問6 貴事業所では、介護人材を募集する場合、どのような方法・媒体を利用していますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

回答数：通所系 72，訪問系 71，施設系 80

図表17 人材募集の方法について

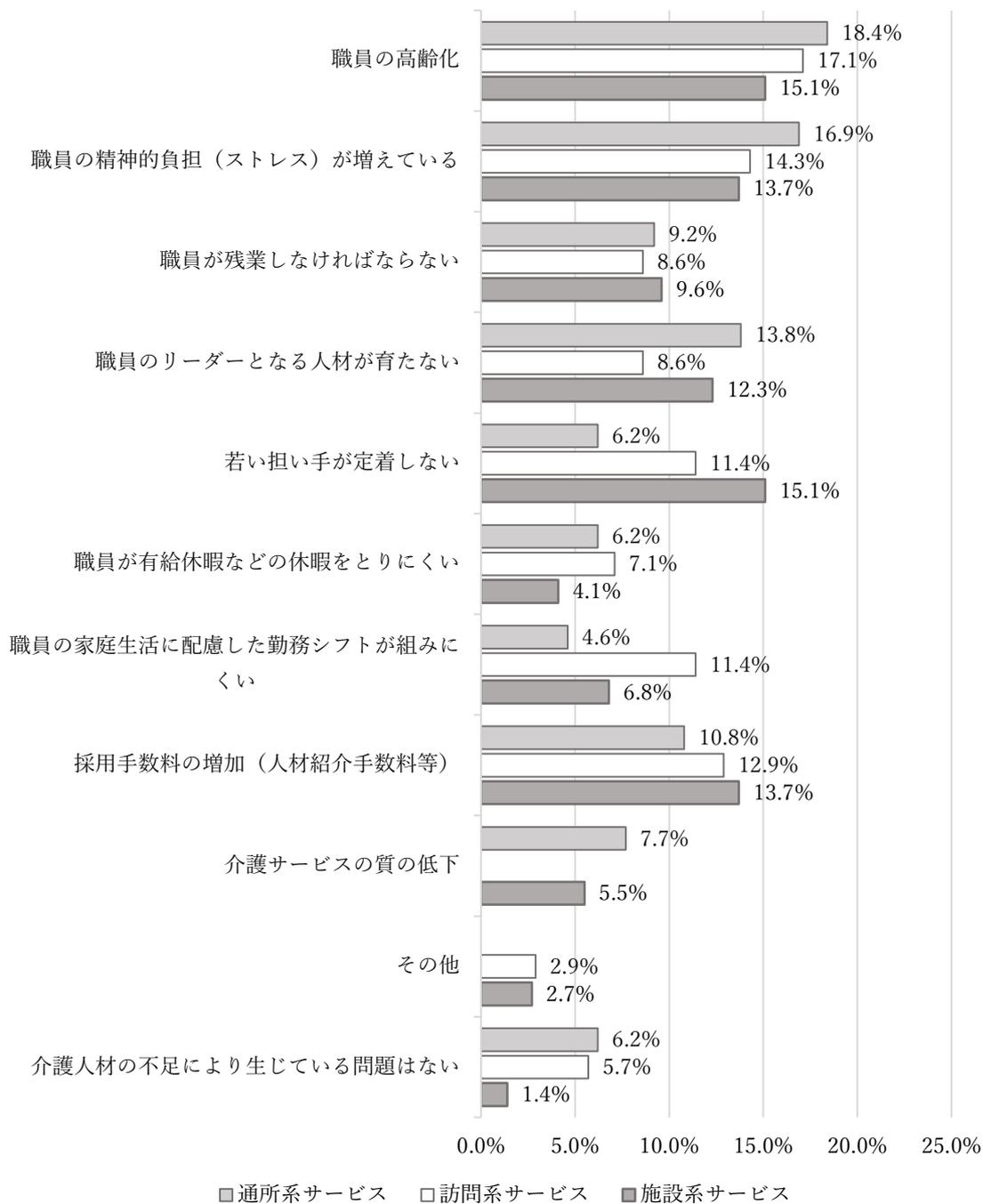


いずれのサービスも「ハローワーク」(通所系 30.5%，訪問系 33.8%，施設系 31.2%) が最も多くなっている。次いで「ウェブサイト (HP等)」，「人材紹介・人材派遣会社への登録・依頼」が続いている。

⑦人材不足によって生じている問題について

問7 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題はありませんか。(回答は当てはまるもの3つまで) 回答数：通所系 65, 訪問系 70, 施設系 73

図表18 人材不足によって生じている問題について

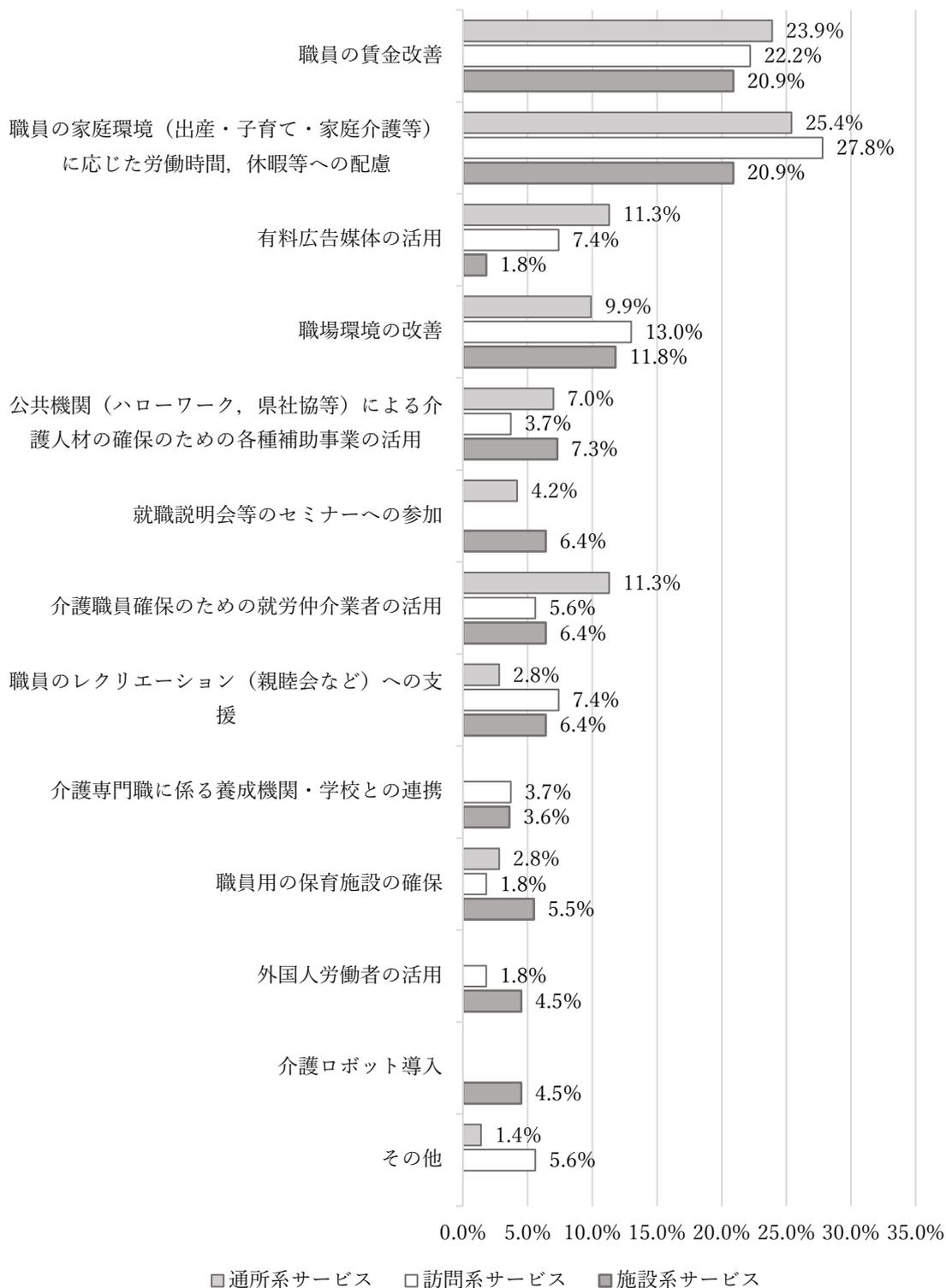


「職員の高齢化」が通所系サービス(18.4%)及び訪問系サービス(17.1%)で最も多く、施設系サービスは「職員の高齢化」(15.1%)、「若い担い手が定着しない」(15.1%)の2つが最も多くなっている。

⑧人材確保のための取り組みについて

問8 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。  
 (回答は当てはまるもの全て) 回答数：通所系 71, 訪問系 54, 施設系 110

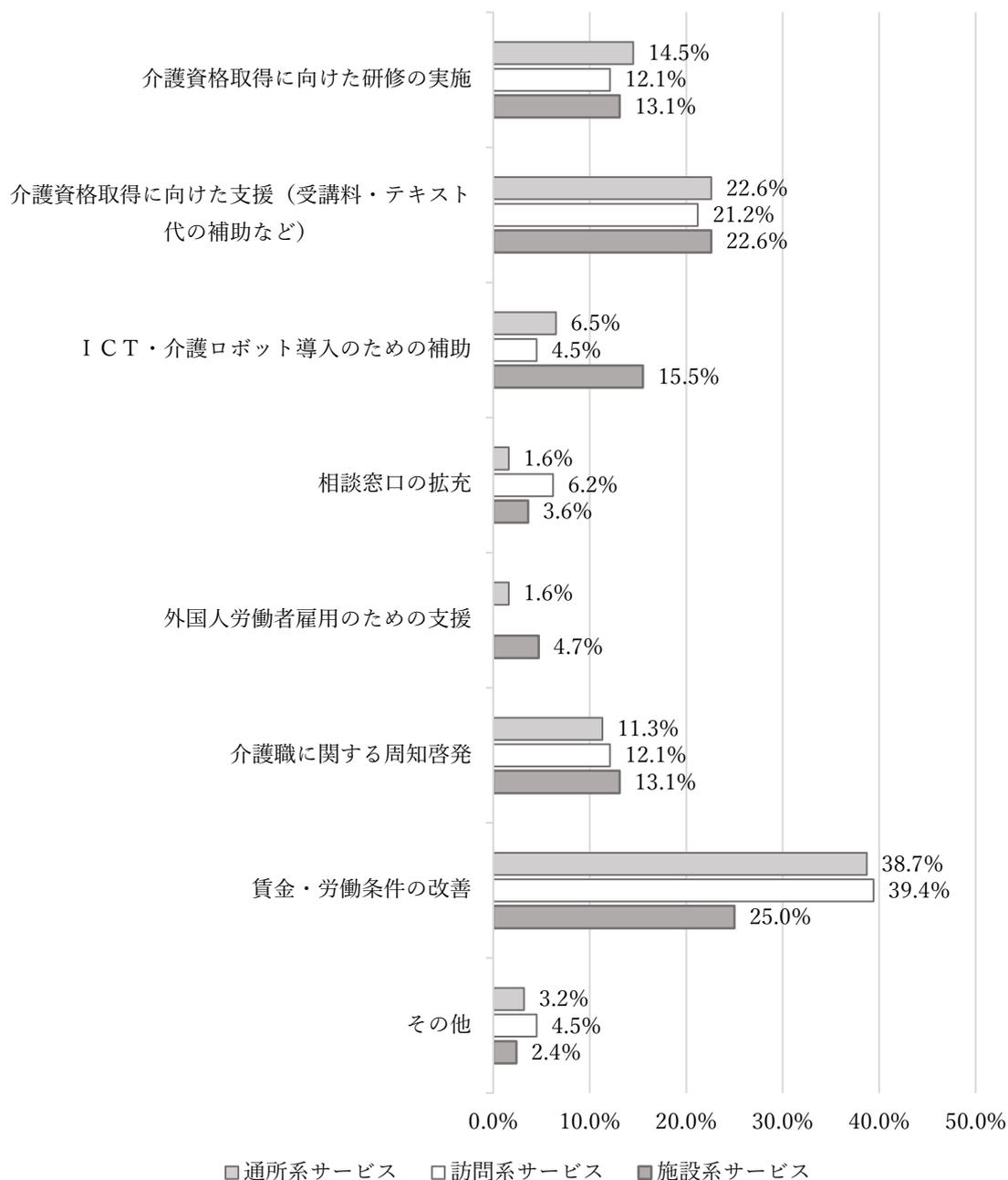
図表19 人材確保のための取り組みについて



⑨人材不足を解消するために行政に求める役割について

問9 介護人材不足を解消するために、行政（国・県・市）に求める役割は何ですか。  
 （回答は当てはまるもの全て） 回答数：通所系 62，訪問系 66，施設系 84

図表20 人材不足を解消するために行政に求める役割について

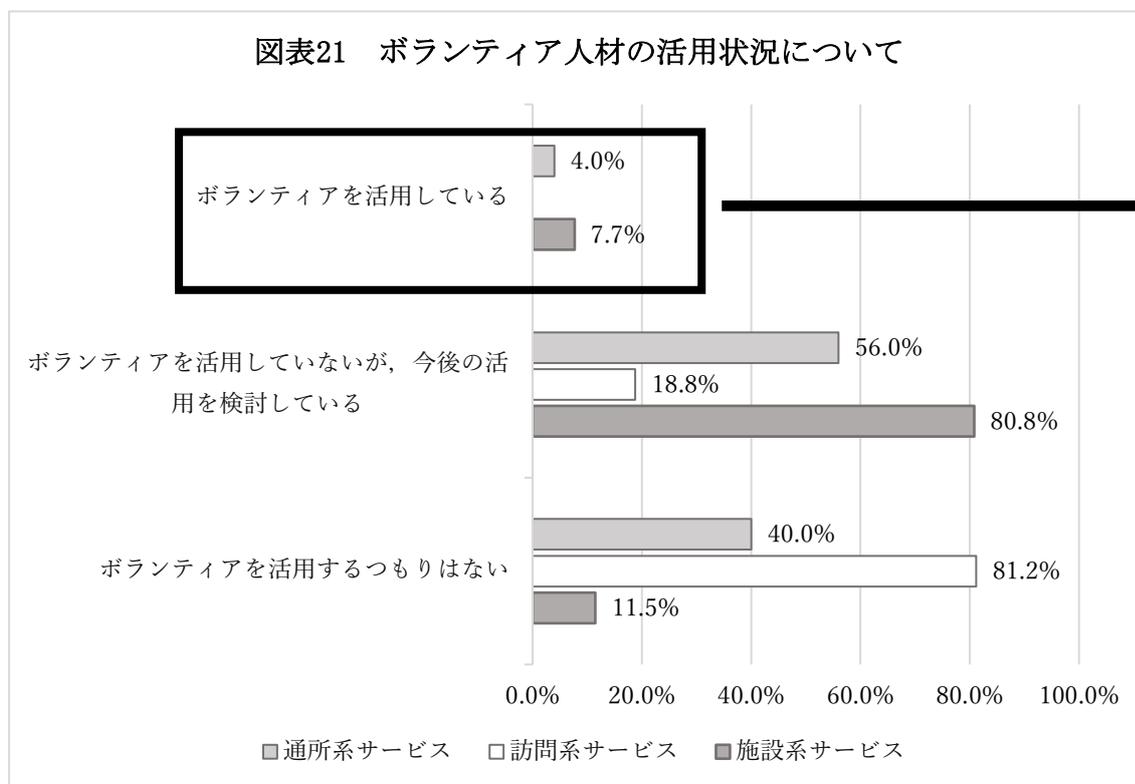


いずれのサービスも「賃金・労働条件の改善」（通所系 38.7%，訪問系 39.4%，施設系 25.0%）が最も多くなっており、次いで「介護資格取得に向けた支援（受講料・テキスト代の補助など）」となっている。

⑩ボランティア人材の活用状況について

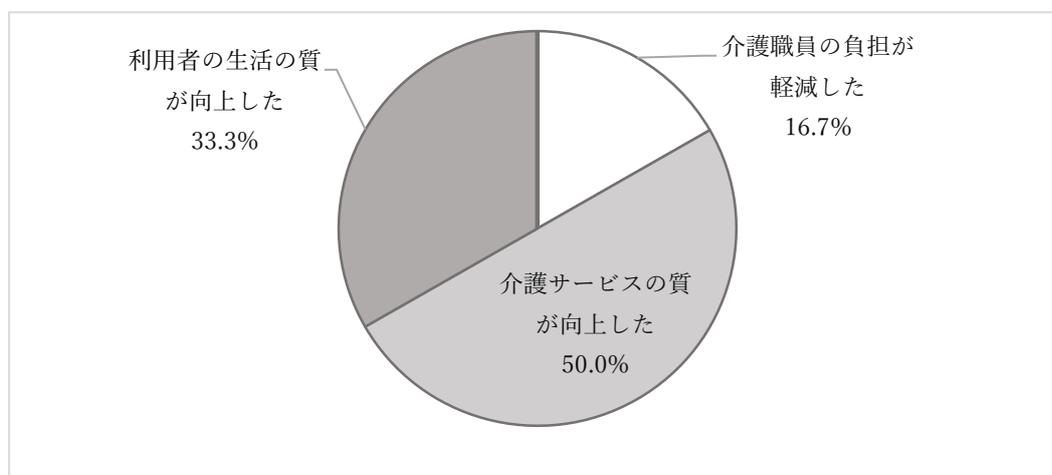
問10 貴事業所では、介護人材不足を解消するためにボランティア人材を活用していますか。(回答は1つのみ) 回答数：通所系 25, 訪問系 32, 施設系 26

図表21 ボランティア人材の活用状況について



⑪ボランティア活用の効果について

問11 ボランティアを活用してどのような効果がありましたか。(回答は当てはまるもの全て) 回答数：6



※「職員の負担が増した」、「特に効果はなかった」、「その他」は0%

## ⑫自由回答について

- ・業務を継続していく上で、既存職員の高齢化及び有資格者の新規雇用が課題である。
- ・業務量が増加しているため、有資格者の募集をしているが採用に至っていない。(申し込みがない。)有資格者の不足は大きな問題である。
- ・介護という仕事を幅広い人が憧れる職業にしていきたい。介護職全体の給与ベースアップが必要である。「奉仕の精神」だけでは介護はもう成り立たないので、ビジネスとして成り立つような制度が必要である。
- ・人材を確保するため、派遣会社の紹介に頼らざるを得ない状況が多く、人件費の増加が大きな経営負担となっている。
- ・人材派遣や人材紹介会社は、人材の取り合いになっている。また、採用後すぐに辞めてしまい、定着に繋がらず、紹介手数料が無駄になるケースも多い。今後は、外国人の人材活用を検討しているが、居住場所や設備等の初期費用がかかるため、小規模施設では負担が大きく導入が難しい。
- ・人手が不足しているため、休みが取りにくい。職員の高齢化が進んでおり、ICTを導入しても、機器の操作を覚える(教える)ことに苦慮している。
- ・栄養士等、現場に関わらない職員に対しては、処遇改善がない。
- ・入所者の家族等からの要望が増加しており、その対応に時間を要している。
- ・時給(最低賃金)が上がることによって、今後人件費の負担が増加し、安定した運営が継続していけるか不安である。
- ・介護支援専門員の絶対数が、ひたちなか市の人口規模に対し不足していると感じる。
- ・若い世代が働きやすい環境整備(賃金・人間関係等の改善)を行い、やりがいのある職場作りが必要である。
- ・予防給付・総合事業に係る手続きや契約業務が、他市町村に比べ煩雑である。簡素化することにより負担の軽減につながる。